Think GAIA
For Life and the Earth

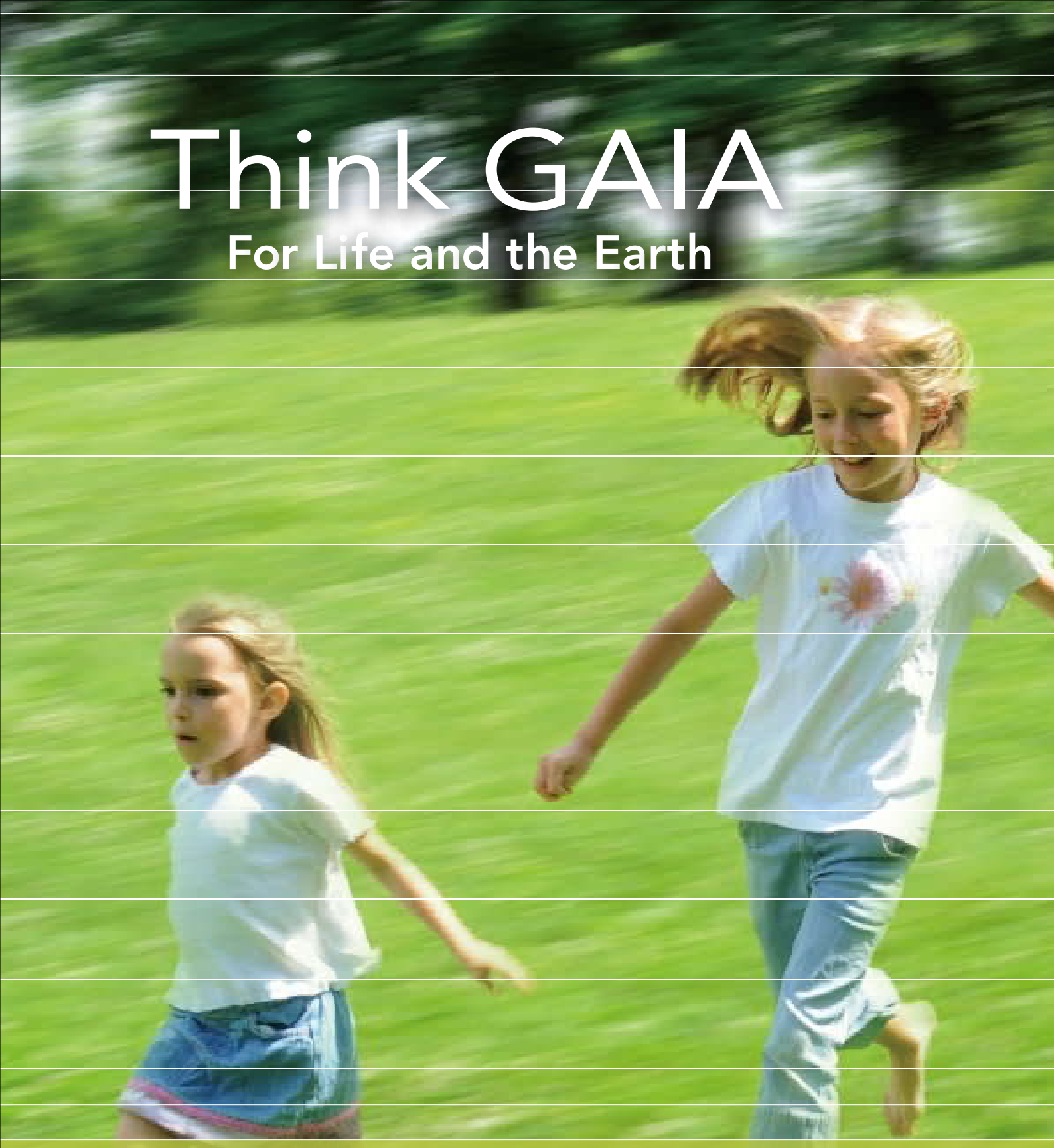
SANYO

SANYO Electric Co., Ltd.

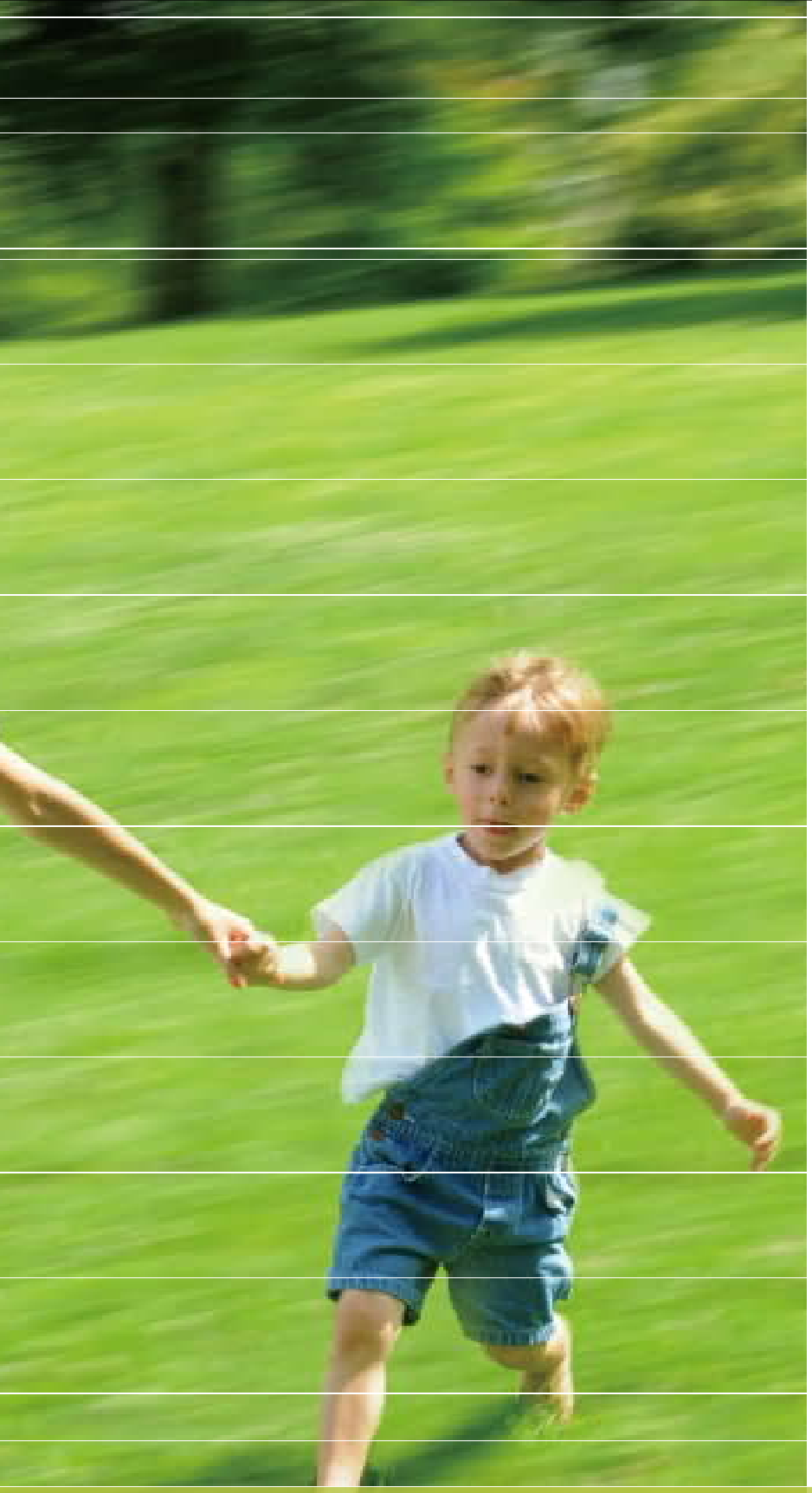
Sustainability Report 2008

環境・社会報告書　2008

Think GAIA
For Life and the Earth



青く輝く惑星「地球」、そこに息づく数限りない「いのち」。
繋がりあい、共に生きるひとつの生命体、それがGAIA（ガイア）。
GAIAの声に耳を傾け、「地球」と「いのち」が喜ぶことをしよう。
未来の子どもたちに美しい地球を還そう。
これが、SANYOのブランドビジョン「Think GAIA（シンクガイア）」。
このブランドビジョンを実現するために
環境・エナジー先進メーカーをめざし
私たちだけが持つ独自の技術と新しい発想力で
グローバルソリューションを生み出してゆきます。
すべては、地球といのちのために。



目次

編集方針 …… 3
三洋電機について …… 4
トップメッセージ …… 5
事業戦略と持続可能性 …… 7

特集

持続可能な社会の実現に向けた「モノづくり」 …… 11
「環境・エナジー先進メーカー」をめざした「人づくり」 …… 17

マネジメント

マネジメント …… 21

環境報告

環境に関する中期的戦略 …… 25
三洋電機グループ環境負荷全体像（国内） …… 27
環境行動計画 …… 29
製品における環境負荷低減 …… 31
事業活動における環境負荷低減 …… 37
環境マネジメント …… 41

社会性報告

お客さまとともに …… 43
従業員とともに …… 47
お取引先とともに …… 51
地域社会とともに …… 52

海外におけるCSR活動 …… 55

第三者レビュー …… 58

編集方針

本冊子の発行にあたっては、多くのステークホルダーの皆さまや地球環境・社会にとって重要と考えるテーマ、あるいは当社のサステナビリティにとって重要と考えるテーマを中心に検討・編集しています。

本年度は、当社の事業戦略に加え、サステナビリティを実現するための「モノづくり」と「人づくり」に関する取り組みを紹介しています。環境および社会活動においても、ステークホルダーの皆さまにとって重要と考えるテーマを中心に取り組みを掲載し、また、海外子会社におけるさまざまな取り組みも新たに紹介しています。

このほか、本冊子での報告内容を含めたグループ全体の環境・社会活動と詳細なパフォーマンスデータは、環境・社会活動Webサイトで紹介しています。

■組織の変更について

2008年4月に、会社分割により携帯電話事業を売却しています。そのため、本報告書の財務報告では米国会計基準に基づき、当該事業にかかる業績を、2008年度の非継続事業として、売上高および営業利益において控除しています。

■対象範囲

財 務 報 告：三洋電機(株)および国内外連結子会社
環 境 報 告：三洋電機(株)および国内製造子会社
社会性報告：三洋電機(株)および国内外主要関係会社

■対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日
(一部、対象期間外のデータや目標、見通しなども含む)

■発行時期

2008年7月(前回：2007年9月、次回：2009年7月予定)

■報告書情報の保証について

当社における環境に関する情報マネジメントシステムの信頼性および報告書に記載された情報と関連資料の整合性について、第三者審査機関であるデット ノルスケ ベリタス エーエス(DNV)によるレビューを受けています。

■参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2006」
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

■その他の情報

経済性情報　アニュアルレポート(機関投資家向け)
SANYO NOW(個人株主向け)
http://www.sanyo.co.jp/ir/
技術情報　三洋電機技報
http://www.sanyo.co.jp/giho/

お問い合わせ先

三洋電機株式会社

冊子全般
コーポレートコミュニケーション本部　CSR部
TEL.06-6994-3536　FAX.06-6994-6831
環境報告
環境推進本部　環境推進センター
TEL.06-6994-6089　FAX.06-6994-4339

三洋電機について

会社概要

社　　名:三洋電機株式会社
本店所在地:〒570-8677
　　大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
創業(設立):1947年2月(1950年4月)
代表取締役社長:佐野 精一郎

資　本　金:322,242,319,083円※1
従業員数:単独　10,823名、連結　99,875名※1
連結会社数:186社(国内67社、海外119社)※1

■従業員の状況※1

	従業員数	平均勤続年数
合計	10,823名	19年9カ月
男性	8,719名	20年0カ月
女性	2,104名	19年8カ月

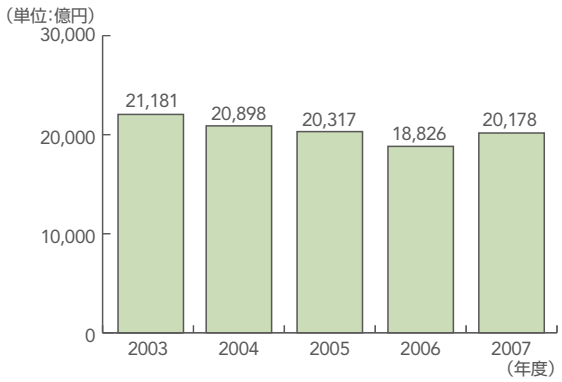
■発行可能株式総数、発行済株式の総数および株主数※1※2

区分	発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
普通株式	7,060,300,000株	1,872,338,099株	249,236名
A種優先株式	182,600,000株	182,542,200株	3名
B種優先株式	246,100,000株	246,029,300株	3名

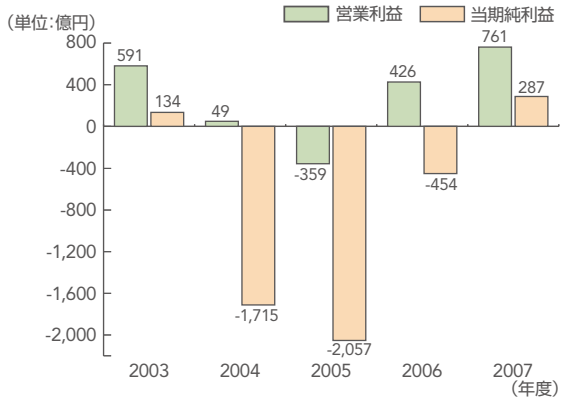
※1　2008年3月末現在
※2　普通株式の発行済株式の総数には、自己株式18,585,763株が含まれています。

財務報告

■売上高(連結)

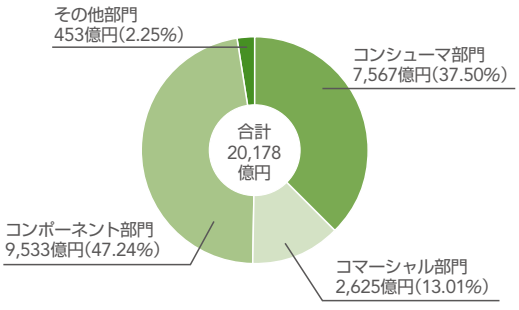


■営業利益/当期純利益(連結)

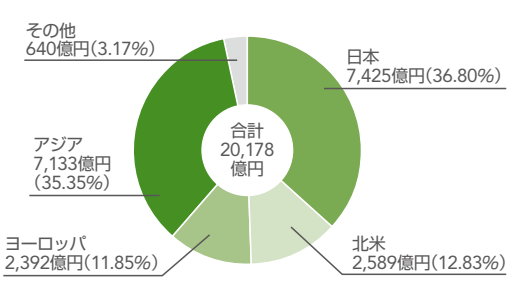


※米国会計基準に基づき、2008年度に非継続となった事業に関し、2007年度以前の連結財務情報を一部組換再表示しております。

■部門別売上高構成比(連結)



■地域別売上高構成比(連結)



環境・エナジー先進メーカーへの変革に向けて
信頼の回復・高収益企業への基盤確立をめざします

代表取締役社長　佐野 精一郎

三洋電機グループは、2007年度までの過去3年間、事業ポートフォリオの再構築、全社横断的な経営効率向上施策等による収益基盤の回復と財務体質の健全化に努め、経営再建を進めてきました。その結果、ステークホルダーの皆さまに対する2007年度の目標であった営業利益および当期純利益を達成しました。二次電池や太陽電池、電子部品、デジタルカメラの増収により収益基盤は回復し、一定の成果を収めることができたと考えています。

■新中期経営計画の達成に向け、目標を設定

2008年度から始まる3カ年の新中期経営計画では、中期経営方針として「環境・エナジー先進メーカーへの変革に向けて、信頼の回復・高収益企業への基盤確立」を掲げ、2010年度の連結営業利益目標を900億円以上（チャレンジ目標1,000億円以上）とし、3年間（約1,000日）ですべての継続事業を収益事業化する3カ年の中期経営目標「チャレンジ1000」を設定しました。また、当社グループの全事業を基盤技術およびその方向性の観点から「エナジー」「エレクトロニクス」「エコロジー」の3つの事業領域に区分するとともに、事業戦略策定においては、市場およびビジネスモデルの観点から、「部品事業群」と「完成品事業群」に区分した事業運営を行っていきます。

■「経営再建」から「成長路線」へ

今後は、前3カ年の「経営再建」から、高収益基盤の確立をめざす「成長路線」へ戦略を大きく転換し、持続的な成長基盤の確立のため、総額約3,600億円の過去最大規模の設備投資を実施いたします。また、その7割は当社が強みを持つ二次電池、ソーラー、電子部品の部品3事業に集中させます。

2008年度は、材料高、原油高、為替影響などの外部環境の悪化に加え、先行投資による償却負担増などによって営業減益の見通しでありますが、成長戦略を見据えた一時的な減益とご理解いただきたく存じます。そして、この投資を確実に収益に結びつけ、新中期経営計画の達成によりステークホルダーの皆さまから信頼の獲得をめざします。

■2020年に向けた、環境・エネルギー問題への取り組み

21世紀の社会は、地球規模の環境問題に直面し、地球温暖化、資源の枯渇、水不足、環境汚染が深刻化しています。特に地球温暖化に関しては、産業の発展に比例する形で世界各国でのエネルギー消費が激増し、世界のCO_2濃度も増加しています。その結果、産業革命以降の世界の平均気温は急激に上昇しています。エネルギー資源についても、石油は約40年、天然ガスは約60年で枯渇するとの予測があり、代替エネルギーへの転換が急務となっています。

当社は、これら地球環境問題の解決に貢献できる技術があり、将来的には大きなビジネスチャンスになると考えています。当社では、太陽電池、ハイブリッド自動車用二次電池を含め、市販用ニッケル水素電池「eneloop（エネループ）」などの二次電池により、CO_2の削減による地球温暖化の防止に大きく寄与すると考えており、2020年にはこれらの事業規模を1兆円まで拡大させる計画です。これにより、CO_2削減効果が約2,000万トンになると試算しております。

当社では、太陽電池や二次電池をはじめとした環境配慮製品の使用によるCO_2排出抑制量を、2010年には事業活動によるCO_2排出量と同等とする「カーボンニュートラル」※を目標として、技術開発を進めると同時に、製品使用によるCO_2排出抑制量がCO_2排出量を上回る状態をめざし、「カーボンマイナス」※社会の実現に貢献していきます。

※「カーボンニュートラル」および「カーボンマイナス」は、いずれも当社表現による。

■「人財力」の強化と機能力の向上へ

当社はメーカーとして、当社の商品をご使用いただくお客さまの満足や信頼を獲得することが必要です。一般のお客さまやお取引先さまなどが安心して当社商品をご使用またはお取引いただく上で、商品の品質はもちろんですが、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスなどマネジメントの健全性も重要と考えています。2008年度からJ-Sox法が施行されますが、当社では、適正な経営体制のもと、内部統制をはじめ各種法令遵守や品質マネジメントなどを推進し、適切に情報を開示することで、経営の健全性と透明性を高めています。

また、商品の研究開発や設計をはじめ、調達、製造、販売、流通などの部門が適切に機能することが必要であり、その基盤となるのは企業の「人財力」にほかなりません。当社では、従業員をかけがえのない財産「人財」ととらえ、人事理念「企業は人、個を磨き、個を活かす」のもと、従業員の能力を最大限に発揮できる人財の育成や適正配置などの施策を進め、「人財力」の強化と各機能力の向上を図っていきます。また、従業員の働きがいを創出することや、安心して働くことができる職場環境を構築することも、機能力を高める上で必要です。従業員を大切にする会社であり続けるため、今後もさまざまな取り組みを進めていきます。

当社は、ステークホルダーの皆さまのご支援のもと、新中期経営計画を着実に遂行することで、事業と社会の持続的発展をめざします。そして、ステークホルダーの皆さまの期待に応えながら、「環境・エナジー先進メーカー」への変革をめざしていきますので、今後とも当社への一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

三洋電機株式会社
代表取締役社長
佐野精一郎

事業戦略と持続可能性

持続可能な社会への変化を大きな機会ととらえ、高収益企業への基盤を確立し、社会と当社グループの持続的発展をめざします。

■価値観の共有

経営理念「私たちは世界のひとびとになくてはならない存在でありたい」は、独創的な技術により優れた商品とまごころのこもったサービスを提供し、世界の人々から愛され信頼される企業集団になることをめざしたものであり、当社グループのCSR(企業の社会的責任)の原点となっています。

また、ブランドビジョン「Think GAIA」は、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展のため、まず私たちが地球といのちのことを常に考えようという意思を示したものです。こうしたグループ全体の価値観を、世界で約100,000名に及ぶ従業員と共有していくことが非常に重要だと考えています。

さらに、こうした価値観に基づき、経済・社会・環境の側面において責任を果たしていくために、ステークホルダーであるお客さま、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会、NGO・NPOなど、さまざまな立場の皆さまの声に耳を傾け、ともに歩んでいく考えです。

三洋電機グループ経営理念

私たちは世界のひとびとに
なくてはならない存在でありたい

ブランドビジョン

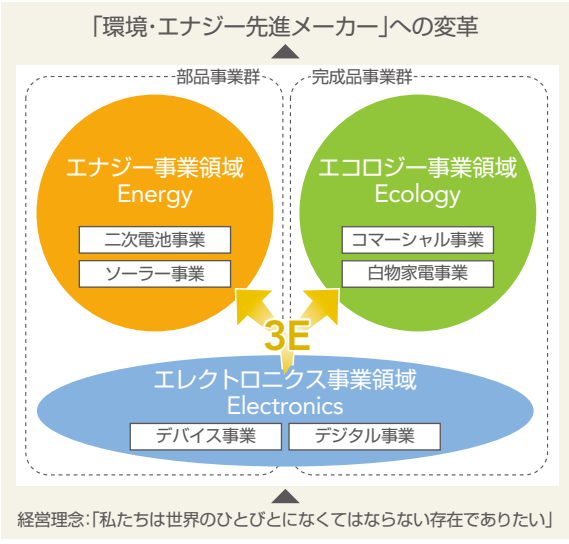
Think GAIA
For Life and the Earth

■「環境・エナジー先進メーカー」への変革と中期経営戦略

経営理念、ブランドビジョンを実践し、社会に対する責任を果たすためには、当社グループの経営を持続的な成長軌道に乗せると同時に、地球環境や社会的な課題の解決に向けた取り組みを事業を通じて行う必要があると考えています。

当社グループは、信頼の回復と高収益企業への基盤を確立し、「環境・エナジー先進メーカー」への変革をめざすため、2008年度から始まる3カ年の中期経営戦略「マスタープラン」を策定しました。このなかで、当社は事業ポートフォリオを再構築し、新たに「エナジー」「エレクトロニクス」「エコロジー」の3つの事業領域「3E」を設定しました。これらの新しい事業ポートフォリオは、当社グループがグローバルでも高いシェアを誇るものや独自の技術を有し業界で存在感を示すもので構成されており、グローバルでの熾烈な競争を勝ち抜きながら「環境・エナジー先進メーカー」をめざすという方向性を明確にしました。

また、マスタープランでは、2010年度までの中期経営目標「チャレンジ1000」を設定しました。グループ全体での利益目標と、すべての継続事業でキャッシュフローを重視し、収益事業化する目標をステークホルダーの皆さまにコミットし、それを必達することで、「約束を守る企業」として信頼の獲得をめざしています。



■社会の持続的発展を支える独自の技術

当社グループは、独自のエネルギー技術をはじめ、環境浄化技術やエレクトロニクス技術を最大限活用し、中期経営目標「チャレンジ1000」の達成と地球規模の問題解決への貢献をめざします。

たとえば、当社の強みであるエネルギー技術。主力商品の二次電池は、ノートパソコン、携帯電話などのポータブル機器をはじめ、生活に密着した機器のエネルギー源として、人々の暮らしを支えるとともに、廃棄物の削減に貢献しています。また、持続可能なエネルギーのひとつとされる太陽光による発電システムは、世界No.1の変換効率を誇る独自のHIT太陽電池技術にさらに磨きをかけるとともに、次世代の技術として期待される薄膜太陽電池の開発を加速させ、地球温暖化問題の解決に大きく貢献していきます。

また、環境浄化技術も当社の強みです。独自の電解水技術やオゾン技術は、水や空気の浄化システムなどに利用され、水質汚濁やウイルス感染など社会的問題の解決に貢献し、人々の快適な暮らしを提案しています。さらに、この技術をドラム式洗濯乾燥機に応用して高い節水効果を実現するなど、水資源の保護にも貢献しています。

このほか当社には、家電機器や電子デバイスの開発で培ったさまざまなエレクトロニクス技術があります。電子部品や半導体などのデバイス機器は、企業ユーザーさまからのさまざまな要望に応えながら、高品質・高信頼性・省電力化を進め、搭載される機器の付加価値向上と省エネルギー化に貢献しています。また、デジタル技術や画像処理技術は、デジタルカメラ、ナビゲーションシステム、液晶プロジェクターなどのデジタル機器に活用され、ユーザーさまの満足を獲得しています。

このように、商品開発と環境配慮を同時に実現し、グローバルに貢献することにより、当社グループが社会とともに持続可能な発展を果たすことができると考えています。またこれらの技術を融合し、総合力を発揮することで、世界になくてはならない商品を提供する「環境・エナジー先進メーカー」への変革につながるものと考えています。

事業戦略と持続可能性

新中期経営計画(2008～2010年度)の全体像

■「エナジー」事業領域

二次電池事業

No.1事業体としての総合力(性能・信頼性・供給能力等)を強化し、1,250億円の重点投資でさらなる成長へ

◎リチウムイオン電池

・重点投資による生産能力拡大

・大手顧客とのパートナーシップ強化

◎HEV(ハイブリッド自動車用二次電池)

・電池技術力(性能・信頼性)を基盤に、戦略投資による事業本格立ち上げへ

■「エレクトロニクス」事業領域

電子部品事業

◎キャパシタ事業

・高付加価値コンデンサへ集中特化

・業界No.1の強みのさらなる向上へ(生産能力、高品質・高信頼性技術)

◎光ピックアップ事業

・トップシェアを支える競争力のさらなる強化

半導体事業

・強い商品にリソースをさらに集中(部品系、ニッチAV、車載系)

・設備投資の強化および効率追求

・他事業との連携強化(顧客対応力強化、内部調達率向上)

■「エコロジー」事業領域

コマーシャル事業

◎空調事業

・成長市場(欧州・中国)への経営資源のシフトによる収益力強化

◎コールドチェーン事業

・国内収益力強化、成長市場(中国等)およびビックアカウント向けビジネス強化

◎コンプレッサ事業

・ボリュームゾーンへの高性能・低コスト新機種投入、顧客対応力強化と米国市場開拓

◎メディカル事業

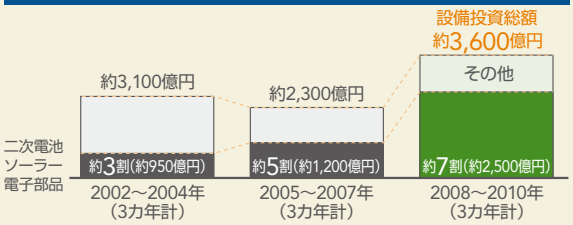
・事業基盤のさらなる強化で国内医療情報システムを牽引(メディコム)

中期経営計画における主な経営指標

（億円）

連　結	中期経営計画		
	2008年度	2009年度	2010年度
売 上 高	20,200	21,500	23,800
営業利益	500	700	900 チャレンジ目標 1,000

全社設備投資計画について



ソーラー事業

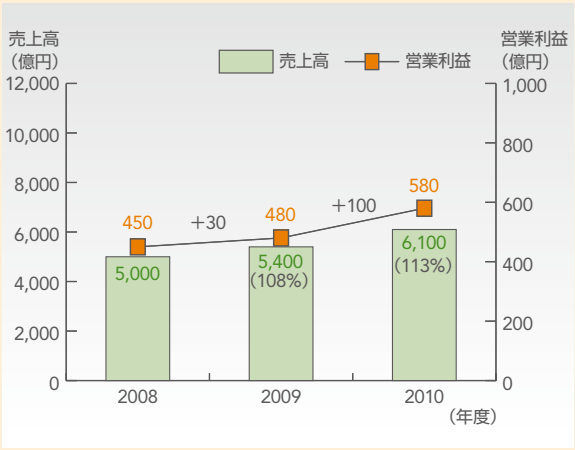
700億円規模の戦略投資を実施し、海外中心に大幅売上成長、利益拡大へ

◎HIT太陽電池

・生産能力増強による海外拡販推進
　2010年度　欧州・北米を中心に海外売上規模を拡大
・低コスト化技術開発の徹底
・本社直轄事業として戦略機能強化

◎次世代太陽電池

・「先進太陽光発電開発センター」新設



デジタル事業

◎DI事業(デジタルカメラ)

・主要顧客との共同開発による商品力アップ
・コスト競争力向上による受注拡大

◎プロジェクター事業

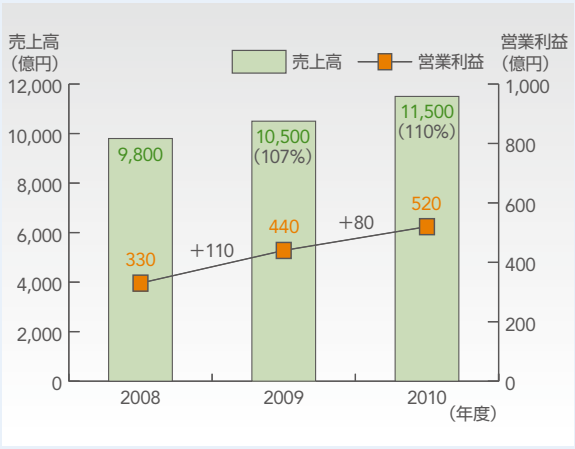
・大型分野でのトップシェア維持および超短焦点などの差別化商品への取り組み強化

◎TV事業

・北米市場強化および新興市場における安定的収益確保

◎車載機器事業

・顧客対応力強化、ポータブルナビ継続強化による販売拡大



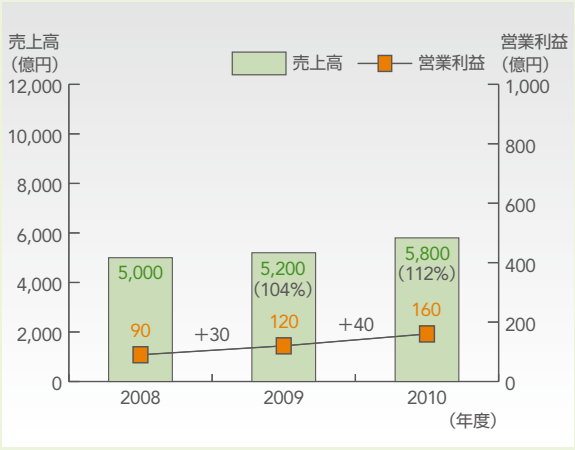
・基礎研究支援から再生医療支援に事業領域を拡大、海外の取り組み強化(バイオメディカ)

◎サービス機能の強化(業務用機器リプレース営業)

白物家電事業

グローバルでの収益事業化へ

・環境技術等の当社の強みを活かした商品力の強化
・三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)による経営効率向上策の推進
・グローバルでの販売拡大へ
（グローバルな販売目標を設定、販売責任を明確化）



1.太陽電池の普及

変換効率世界最高レベルのHIT太陽電池の増産と、低コスト次世代薄膜太陽電池の開発加速で、CO_2削減に大きく貢献します。

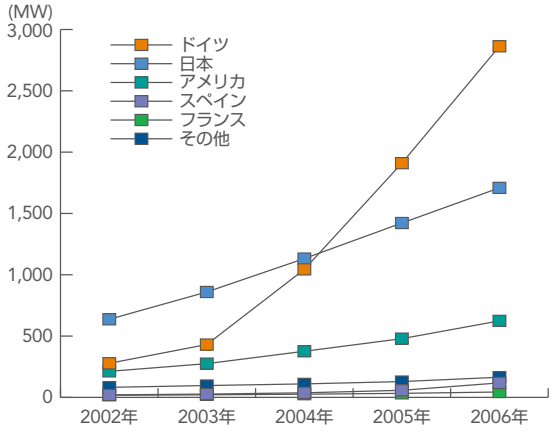
Company building of Elektro Abele, Alfdorf, Germany [256.5kW]Design: Elektro Abele, Photo: Donauer Solartechnik Vertriebs GmbH

■エネルギーの未来を選択する

便利で豊かな暮らしへの人々の欲求と、それを支えるエネルギー需要の拡大とともに深刻さを増す地球温暖化問題。この難しい問題を解決するのに有効な商品のひとつとして注目されてきたのが太陽電池です。世界の太陽電池の生産量も、2000年の時点では約300MWであったのが2007年には3.7GWに増加するなど、旺盛な重要が期待されるなかで、今後もより一層の生産拡大が予想されています。

近年のこうした急速な伸びの背景には、欧州を中心とした太陽光発電電力などの再生可能エネルギーの買い上げ制度が整備されつつあることがあります。「フィードインタリフ」と呼ばれる、再生可能エネルギーの普及を促すための助成制度は太陽光発電の需要拡大とそれに伴う新規企業による事業参入の一助となっています。こうしたなか、三洋電機では成長が著しい欧州をはじめとする海外市場に対応し、ソーラー事業に700億円規模の戦略的投資を実施します。

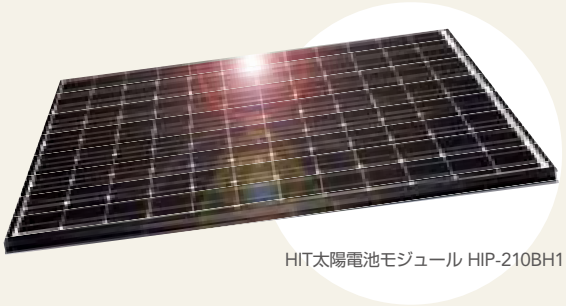
【各国の太陽光発電導入状況(累計)】



出所:太陽光発電協会の資料をもとに作成

■世界最高レベルの変換効率を実現

三洋電機のHIT太陽電池※1は、一般的な多結晶太陽電池のセル変換効率が16～17%台であるのに対し、研究レベルで22.3%という世界最高レベルの変換効率を実現しています。太陽電池の変換効率が向上するということは、狭い設置面積でより多くの発電量を得られることになり、屋根面積の狭い日本の個人住宅に適したシステムといえます。また、太陽電池を設置する際の架台費用や工事費用が低減されるなど、ご使用いただくお客さまへさまざま



HIT太陽電池モジュール HIP-210BH1

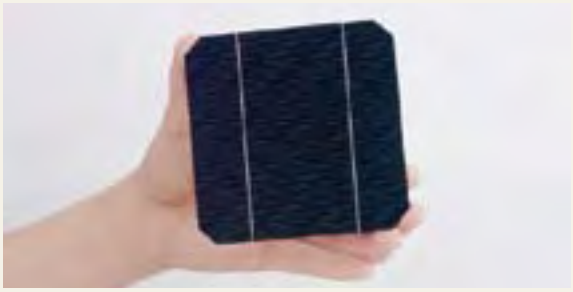
なメリットをもたらします。

　このほか、HIT太陽電池は優れた温度特性によって、夏場の高温時でも出力低下が小さいため、特に夏季の発電量においてはHIT太陽電池の優位性が高まります。

　当社が2007年度に生産したHIT太陽電池によって発電した場合のCO_2削減効果を試算すると、約6万トン-CO_2※2となり、これは当社国内製造事業所で1年間に排出されるCO_2のおよそ1/10にあたります。

※1　Heterojunction with Intrinsic Thin-layerの略。HIT太陽電池は、三洋電機が開発した独自構造の太陽電池セルで、結晶シリコン基板とアモルファスシリコン薄膜を用いて形成したハイブリッド型。

※2　当社4.2kWシステムを大阪市に設置した場合の年間予測発電量を4,909kWh、1kWhあたりのCO_2削減量を0.3145kg-CO_2で試算しています。



HIT太陽電池セル

■次世代の太陽電池を開発中

　太陽電池の世界的な需要の高まりとともに、シリコン原材料がひっ迫し、結晶系太陽電池の生産量にも影響が出ました。こうしたなか、三洋電機は2008年4月、岐阜事業所内に「先進太陽光発電開発センター」を新設し、現在主流の結晶系太陽電池と比較してシリコンの使用量が100分の1程度で済む薄膜太陽電池の開発体制を整えました。シリコン使用量の少ない薄膜太陽電池は、原材料費の低減により低コスト化が可能となります。また、薄膜太陽電池は製造に必要なエネルギーが少なく、太陽電池の発電によって製造に使用したエネルギーを回収する年数は、1～2年と言われています。

　三洋電機では、環境・エナジー先進メーカーとしての役割を果たすため、低コストで製造エネルギーの消費が少ない太陽電池の開発を進めています。太陽電池の普及の鍵となっている価格を下げることで、より多くのお客さまに太陽電池を利用していただき、環境負荷の低減に貢献していきたいと考えています。

　この薄膜太陽電池の開発計画は、当初の計画より大幅に時期を早めたもので、研究開発費を大幅に増やす予定です。この分野に経営資源を集中させることで、さらに強みを発揮し、世界中の人々が求める快適で豊かな暮らしを実現しながら、環境保全にも貢献していくことが三洋電機の役割だと考えています。

　当社のHIT太陽電池は、高い変換効率と良好な温度特性等により、市場で高い評価を得ています。関係者一丸となり、この強みをより一層強化することによって、環境・エナジー先進メーカーとしての基幹事業をめざしていきます。

ソーラー事業部
事業企画部
木山　精一

2.ハイブリッド自動車用二次電池の開発

ハイブリッド自動車用二次電池の開発を加速させ、自動車社会と地球環境の調和を支えます。

フォード社「Escape Hybrid」

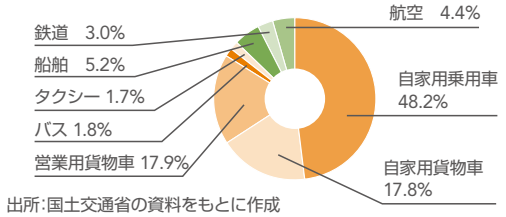
同車に搭載される当社HEV用ニッケル水素電池システム

■高まり続ける世界の自動車需要と環境規制

現在、日本国内でのCO_2排出量の20%を鉄道、航空、自動車などの運輸部門で排出しています。運輸部門でのCO_2排出のうち、バスやトラックを含めた自動車が全体の約9割を占めており、また乗用車に限定すれば、運輸部門の約半分を占めることになります。ガソリン乗用車の場合、ライフサイクル全体のCO_2排出量のうち、走行による排出が約68%を占めていることから、燃料効率の向上はCO_2排出量の大幅な削減に有効な手段といえます。

自動車市場は、日本、米国、欧州では減速傾向にある一方で、中国をはじめとする新興国では需要が拡大しています。これに伴う自動車のCO_2排出量の増大も大きな懸念事項となっています。このような状況のなか、米国、欧州、日本では、自動車の燃費基準を引き上げ、自動車の燃費改善によるCO_2排出量削減に向け燃費の改善を義務化する動きがあります。

【日本国内の運輸部門CO_2排出量構成(2006年度)】



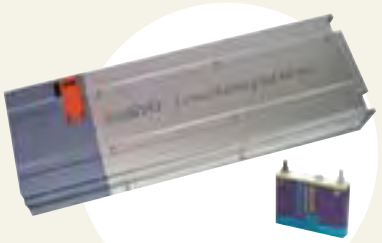
出所:国土交通省の資料をもとに作成

■次世代の環境配慮自動車として本命視されるハイブリッド自動車

世界的な課題である地球温暖化や資源枯渇を背景に、自動車メーカー各社で次世代の環境配慮型自動車の開発が進められています。なかでも、もっとも有力とされ普及が進んでいるのがハイブリッド自動車※であり、2012年には200万台を突破し、ハイブリッド自動車用二次電池の市場規模は2,000億円を超えるともいわれています。

ハイブリッド自動車は、通常のガソリン車と比較して、燃料消費率に優れていることが実証されています。ガソリンが1リットル燃焼する際に発生するCO_2は2.32kgです。日本国内の自動車の1年間の走行距離の平均値は約1万kmとの調査結果があり、通常のガソリン車の代わりに同等のハイブリッド自動車に乗った場合、1年間に約700kgのCO_2を削減できることになります。米国などでの年間平均走行距離はこれより長いので、世界規模でハイブリッド自動車を導入した場合、さらにCO_2削減効果は大きくなると考えられます。

※ 複数種類の動力源を組み合わせて、状況に応じて動力源を同時にまたは個々に作動させて走行する自動車。一般的には、動力のひとつは電気であることが多く、ハイブリッド電気自動車を単に「ハイブリッド自動車」と呼ぶことがよくあります。

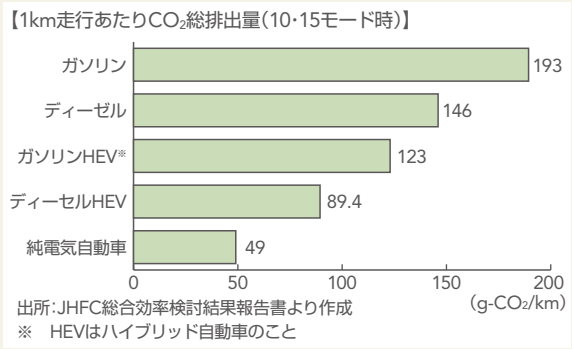


HEV用リチウムイオン電池システム(開発中)

■ハイブリッド自動車の普及に必要な条件

今後、ハイブリッド自動車を加速的に普及させるためには、さまざまな課題を克服しなければなりません。ハイブリッド自動車には、モーターやバッテリーなどさまざまな部品が搭載されているため、ガソリン車よりもコストが高く、購入時の費用負担が増加するのが課題のひとつです。技術革新と生産革新により二次電池のコストダウンを進め、ガソリン車との価格差の縮小を早期に実現させることがハイブリッド自動車の拡大には不可欠といえます。

また、コストダウンと同時に二次電池の高性能化と安全性を高めていくことも課題です。ハイブリッド自動車の電池は、現在主流となっているニッケル水素電池から、今後よりエネルギー性能が高いリチウムイオン電池に需要が移行していくと見られています。車載用電池としての安全性確保のための技術力を高めると同時に、ニッケル水素電池よりも軽量なリチウムイオン電池の採用で車体の軽量化に寄与することで燃費効率の向上にも貢献します。



出所:JHFC総合効率検討結果報告書より作成
※　HEVはハイブリッド自動車のこと

■民生用二次電池メーカーとしての三洋電機の役割

三洋電機は、これまでフォード様、本田技研工業様をはじめとする自動車メーカーにハイブリッド自動車用ニッケル水素電池を量産供給してきました。これまでに民生用などさまざまな分野で培ってきた電池技術を駆使し、最適なシステムを実現すること、そして、均質な品質で大量に生産する技術力と規模の面においても当社は強みを持っており、高まる需要に応える能力を兼ね備えています。

さらに今後は、安全性、性能ともに高いハイブリッド自動車用リチウムイオン電池を世に送り出すため、リチウムイオン電池に求められる技術性能(安全性、出力、耐久性、温度特性など)の向上と低コスト化、小型・軽量化に向けた開発を進めています。特に、安全性に関しては、過充電や加熱、衝撃などの車載用としての過酷な条件を克服する最適な電池材料とセル構成の研究開発を進めています。また、このような製品自体の設計に加え、大きな問題につながりかねない電池内部への異物混入を完全に防ぐため、精度の高い製造・検査技術を実現するための研究も同時に進めています。

安全かつ高品質のバッテリーを供給していくことで環境配慮型自動車の発展を支え、地球環境保全への貢献に寄与していくことが三洋電機の役割だと考えています。

CO_2削減の観点で、ハイブリッド自動車への期待が高まっています。これに応えるため、動力用バッテリーのさらなる進化が急務であり、高性能バッテリーの開発、供給を通じて地球環境保全に貢献していきたいと思います。

モバイルエナジーカンパニー
HEV事業部
池内　弘

3.飲料ショーケース用ノンフロン式カセットを納入

独自の二段圧縮技術を応用することで、温室効果の少ない自然冷媒の利用を拡大させます。

■温室効果ガスHFCの削減をめざして

現在、飲料用の冷蔵ショーケースの冷媒や断熱用にはオゾン層を破壊しないHFC※1を使うのが主流になっています。HFCは、全廃が予定されている他のフロンガスに代わるガスとして利用が進んでいました。しかし、HFCは非常に強力な温室効果ガスであるため、京都議定書では削減対象ガスになっており、EU指令でも規制される動きがあります。

HFCほかフロン類の回収は法律で義務付けられていますが、業務用の冷凍空調機からのフロン類の回収率は業界全体でも依然低いなど、完全な回収は難しいのが現状です。産業界としてもこの現状を踏まえ、大気中に漏れ出ても問題がない自然界に存在する物質を冷媒として使用することが望まれており、三洋電機は自然冷媒の一種であるCO_2に着目し、1998年から開発を続けてきました。

※1　フロンガスには種類が多数あります。オゾン層を破壊することから全廃になったCFCに代わって、フロンガスのなかでもオゾン層を破壊しないHFCへと移行が進んでいます。

【冷媒の種類と特徴】

冷媒の種類	オゾン破壊係数※2	地球温暖化係数※3
CO_2	0	1
HFC	0	140～11,700
HCFC	0.001～0.52	120～2,400
CFC(全廃)	0.6～1	4,600～14,000

※2　オゾン層への破壊効果を、CFC-11を1として相対的に表した指標。HCFC、CFCは特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律に基づく。

※3　地球温暖化への影響力を、CO_2を1として相対的に表した指標。CFC、HCFCはIPCC第三次報告書(積分期間100年の値)より引用。HFCは地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく。

■利用拡大に向けたCO_2冷媒圧縮機の小型化に成功

自然冷媒としての期待が高まっているCO_2ですが、実用化においては冷媒圧縮機の小型化が課題でした。冷却するためにはCO_2に圧力を加える必要がありますが、CO_2の場合、HFCの約5倍の圧力が必要で、その圧力に耐えられる強度を確保するためには圧縮機の大型化が避けられませんでした。そのため、CO_2冷媒圧縮機の利用は、これまで船舶などの大規模設備に限られていました。

この課題の解決に寄与したのは、三洋電機が培ってきたエアコンのツインロータリー技術です。この技術をもとに独自のロータリー二段圧縮技術を開発しました。CO_2の圧縮を2段階に分けることで、従来のCO_2圧縮に比べ効率的な耐圧設計が可能となり、これによって、圧縮機のシェルの厚みを65%、重量を50%に下げ、コンパクト化に成功しました。また、騒音、振動も抑えられ、消費電力も従来の同型ショーケースと比較して約16%※4低減することができました。さらに、コンパクト化により従来のHFC冷媒を使用した飲料ショーケースのカセットとそのまま交換することができるため、飲料ショーケース本体を廃棄することなく廃棄物削減の効果もあります。

※4　ノンフロン式カセットとショーケース本体の省エネ効果を含んだ比較。

■CO_2冷媒圧縮機を世界に広め、温暖化防止に役立てたい

小型化の成果と環境配慮の点で当社の冷媒圧縮機が受け入れられ、環境負荷の低減を進める米コカ･コーラ様と「飲料ショーケース用ノンフロン式カセット」を共同開発し、まずは北京五輪向けに5,000台の納入が決まりました。

飲料用冷蔵ショーケースの稼動数は全世界で数百万台あり、その寿命は約5年といわれています。CO_2冷媒圧縮機は、消費電力削減によるCO_2削減効果と冷媒そのものの温室効果が低いため、この利用拡大が進むことで温暖化防止に大きく貢献できると考えられます。

今後は飲料用の冷蔵ショーケースだけでなく、業務用冷蔵庫やフリーザー、スーパーショーケース機器、バイオ関連機器などさまざまな冷熱機器へ応用することで、製品を通じた地球温暖化の防止に貢献していきたいと考えています。

自然界に存在するCO_2を冷媒として使用、また冷凍回路の最適化で省エネを図り、環境負荷の少ないショーケース用ノンフロン式カセットを開発しました。

今後も当社のCO_2技術を活かした応用商品を開発し、地球環境保護に貢献していきたいです。

コマーシャルカンパニー
コールドチェーン事業部
小型ショーケース開発部
海外ショーケース開発課
佐藤　淳

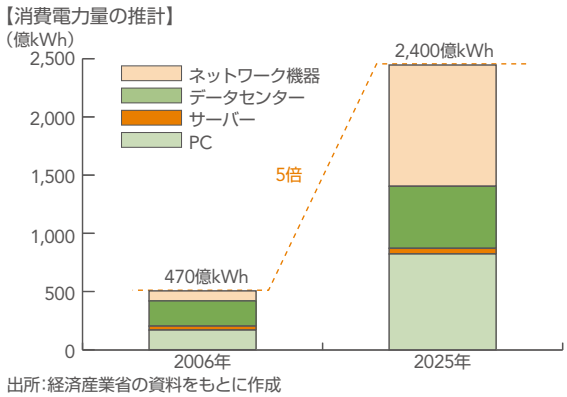
4. enegreen冷媒式マルチサーバークーラーを納入

互いの得意分野を活かしながら 増加し続けるIT分野の電力消費を抑制します。

■増え続けるIT分野の電力消費量

インターネットでの動画配信に代表されるように、IT機器の高性能化により、それらの消費電力量が増加の一途をたどる傾向にあります。膨大な情報量の処理に必要な機器のエネルギーをどのように減らしていくか、また、その廃熱をどのように処理するかが課題となっています。

経済産業省によると、2006年度のIT機器による電力消費量は国内の5%を占めています。IT機器の電力消費量は今後も増え続け、2025年には国内の電力消費量の20%を超えると推計されており、IT機器およびその施設の消費電力の問題が深刻化しています。



出所:経済産業省の資料をもとに作成

■データセンター全体で最大25%の空調消費電力を削減

このような背景のもと、商業用サーバー冷却装置「enegreen冷媒式マルチサーバークーラー」は、日本IBM様と三洋電機が2004年から取り組んでいる環境をテーマにした新規事業開拓のプロジェクトから生まれたアイデアを具現化したものです。このサーバークーラーは、サーバーの熱を局所で約50%除去することができるため、データセンターの室内空調と併用することで、最大25%以上の消費電力を削減できます。

しかし、その開発は試行錯誤の繰り返しでした。三洋電機はこれまでデータセンター向けの空調システムの納入実績はありましたが、サーバーラックに直接製品を組み込むのは初めてだったからです。

IT機器に極力水を近づけないよう、サーバーからの廃熱の冷却には水ではなく、常温で気化する冷媒を採用することとしました。ところが冷媒は「液体―気体」間の相変化を伴うため、水冷式と比較して安定して均一な性能の熱交換器を設計することが難しく、水冷式と同等の効果を得る熱交換機器の開発に1年以上かかりました。

冷却性能を確保した上で、より効率的な冷却を実現するために、業務用エアコンで培ったノウハウを最大限活かすことができました。それは温度センサーを駆使し、エアコン利用時の人の周辺温度を最適化するという考え方の応用で、サーバーの稼働状況に応じて局所個別冷却を実現するというものです。これによって効率的な冷却が可能となりました。

■得意分野を活かして協力すれば、社会はもっと良くなる

製品のリリースにいたるまでに、徹底的に議論を重ね、それまでの開発では経験したことのない作業が非常に多く発生しました。まさに手探りの状態からの出発でしたが、両社のエンジニアの技術交流を通じて新しい製品・サービスを生み出せたことは、今後のビジネス展開においても大きなヒントになったと同時に、技術的な対応範囲も広がったと考えています。

今後、地球環境を保護していくためにも、日本IBM様の最先端のIT技術・経験・ノウハウと、三洋電機の環境・エネルギー技術によるコラボレーションを発展させ、より貢献度の高い商品・サービスを生み出していきたいと考えています。異なる得意分野を持つ複数の企業と協力することで、より大きな課題に挑戦していくことが、これからますます重要になってくると思います。

当社の冷凍・空調技術は非常に高く、その可能性は無限大です。今後も、柔軟な発想によりさまざまな冷熱に関する問題・課題に対する解決策を見出し、冷凍・空調機器を通じて地球環境保護に貢献していきます。

コマーシャルカンパニー
空調事業部　技術統括部
空調機開発部　PAC室外機開発課
鏡　一豊

かけがえのない財産である「人財」の育成

革新的な製品・サービスを創出するために、常に変革し続ける「人財」を育成していきます。

International Training Course

■自らの役割を認識し、常に変革し続ける「人財」を育成する

近年、社会や企業を取り巻く事業環境はめまぐるしく変化しており、企業にとって市場ニーズの変化に柔軟に対応していくためには、将来を見据え、より広い視野でものごとをとらえる能力を持った人材が不可欠となっています。

三洋電機では、従業員をかけがえのない財産「人財」としてとらえ、従業員一人ひとりが能力を開発し、それを活かすことができる仕組みをつくり、企業風土として定着させるために努力を続けてきました。従業員には自らの役割を認識し、失敗を恐れず常にチャレンジし、変革し続けてほしい、これが三洋電機が従業員に対して常に心がけている思い、期待です。

こうした人財を育成し、能力を開発していくことはまた、グローバルな競争を勝ち抜くとともに、社会に貢献する製品やサービスを創出する上で必要だと考えています。

■ゴールのイメージを共有し、体系的に能力開発を進める

働く人の可能性を広げるためには、それを支える仕組みも必要です。三洋電機では、2008年4月から新しい人事制度を本格導入しました。

ポイントのひとつは、3年・5年という長いスパンで従業員の目標設定をし、成果を評価するように変更した点です。何かまとまった仕事をやり遂げ、結果を残すには、長期的展望が必要だと考えるからです。もうひとつのポイントは、会社の全体目標を部門目標へと細分化し、そこからさらに「会社での自分の役割は何か」「そのためにどういう能力が必要か」を明確にしました。企業はこの10年余り、インターネットの登場によるeラーニングや通信教育などによって従業員の能力開発を個人に委ねすぎてしまい、会社としてどういうスキルを身に付けてほしいかということをもう一度考え直さなければならない時期に来ていると思います。

継続的な能力開発は全従業員を対象に実施していますが、そのなかでメインとなるのが階層別研修と能力別研修で、これらを有機的に機能させていくことが重要だと考えています。2008年度は「技術・マーケティング・営業領域」「マネジメント能力」「グローバル対応力」「仕事経験3年間程度の人財の基礎能力底上げ」を重点育成項目として、各種研修を実施しています。

人事理念

企業は人、個を磨き、個を活かす

求める人財像

自らの役割を認識し、常に変革し続ける人財

三洋電機グループとしての総合力を高めるグローバルマネージャー研修

グローバル化が進む三洋電機グループにおいて、その総合力をさらに高めていくには、同じ価値観、目的を共有することやマネジメント能力の向上、グループ内での人財交流が重要と考え、毎年海外主要関係会社の上級管理職を対象にした「International Training Course(以下、ITC研修)」を実施しています。

2007年度の研修は、アメリカ、中国、インドネシアなど9カ国、計13名が参加して行われました。

受講者は、三洋電機の現状や取り巻く環境、今後の事業の方向性などを再確認した上で、改革にチャレンジする意志と自社だけでなく三洋電機グループ全体を考えるグローバルな視点を持って、それぞれの会社で何を実践すべきかを検討します。

また、初の試みとして「交流シンポジウム」を開催し、受講者と選抜された国内の三洋電機従業員が「私の役割とチームワーク上の課題」をテーマに、課題解決方法などに関する合同ディスカッションを行い、相互に理解を深めました。

参加者の声

三洋コンポーネント
ヨーロッパ有限会社
クリストファー・フィーツェック

ITC研修に参加し、世界各地のグループ会社からの参加者と会うことで、他部門の役割を理解すると同時に、三洋電機のグローバルレベルと照らして自分自身のレベルを理解することができました。利益の基本的な考え方を再確認し、収支も計算して改善提案ができるようになりました。また、研修で学んだことを活かし、権限委譲し、もっとも重要な仕事に集中することもできるようになりました。個人のスキルを磨きグローバルに成長する三洋に貢献できるよう、この研修を是非、同僚や部下にも勧めたいと思います。

部門横断的な業務遂行の実現をめざす「高度専門職研修」

持続可能な社会に貢献しうる革新的な商品やサービスを提供するためには、市場のニーズや社会の状況をいち早く読み取り、それをいかに形にするかが求められます。そのためには、各セクションがバラバラに動くのではなく、有機的に機能し、組織横断的な業務を遂行できる高度専門職を育成することが求められます。

こうしたことを受け、サプライチェーンを構成する機能(研究・開発・商品企画・デザイン・購買・製造・販売など)を横断的に理解するための「高度専門職研修」を2007年度に実施しました。受講者は、4回にわたる研修の各回につき、意識変革、行動変容、業績貢献の具体的目標を設定するとともに、職種ごとに部門横断的な業務遂行の実現をめざし、取り組むべき活動や課題などについてグループ討議や発表を行いました。

高度専門職研修

参加者の声

三洋半導体株式会社
販売事業本部　商品戦略部
音響・通信課
末松　勝治

普段の仕事ではかかわることのない部署の人たちと作業を一緒に行うことで多くの学ぶべき点に気付き、また刺激を受け、有益な研修でした。三洋のなかには多くの技術があることを改めて知り、これらの技術を結集していくことで、すばらしい製品を創出していけると確信しました。

コア技術の伝承の場として期待が高まる「冷熱学校」

近年、コンピュータでの設計やシミュレーションが可能になるなど、道具の進化によって一人の技術者がこなせる業務量は増え、商品開発の期間も大幅に縮小しました。しかし、その一方で日常業務のなかで技術・ノウハウを伝承できなくなるという弊害が出てきました。そこで、三洋電機が長年培ってきた熟練技術・ノウハウを若手に伝え、社内に残すことを目的として、書類などの文章だけでは伝えることの難しい、実務で使える冷熱・空調技術を教えるための「冷熱学校」を開講しました。

冷熱学校では、専門分野の基礎を教えることはもとより、単なる技術にとどまらない数々の失敗から得られた知恵や哲学、全体を見渡して設計する力などを伝承することが重要であると考え、講義を続けています。

自由参加であるにもかかわらず、2007年5月の開講から2008年5月までにのべ870名以上が参加しました。これは、まず技術者側に成長したいという熱い思いがあり、講師側がその期待以上の講義を提供できているからにほかなりません。若い技術者にとって、先輩の優秀な技術者は大変な魅力であり、このような優秀な技術者のもとで修業できる仕組みをつくることは、人材の確保という面でも有効であると考えています。

冷熱学校授業風景

講師の声

コマーシャルカンパニー
冷熱技術開発センター
竹政　一夫

コマーシャル事業での三洋電機の強みはコンプレッサ、空調、バイオ、コールドチェーンなど、それぞれの専業メーカーでは持てないシナジー効果を発揮できるところです。しかし、研修などでの連携はなかなか難しく、もどかしさを感じていましたが、「冷熱学校」ではコンプレッサ分野と完成品分野が連携して講義をスタートでき、本当にうれしく思っています。また、従来のようにマンツーマンで教えることが困難になっているなか、技術継承を体系化するための仕組みとしても講義は役に立っていると考えています。

受講者の声

コマーシャルカンパニー
コンプレッサ事業部
コンプレッサ開発技術部
電動機開発設計課
中山　善友

仕事ではコンプレッサのモーター設計を担当しており、その分野での効率アップをめざしてきました。冷熱学校では、担当分野の周辺技術を理解することで、さらなる性能アップを図りたいと思い参加しています。冷熱学校では、忙しい日常業務のなかでは時間がとれず、聞きにくい部分についても、わかりやすく解説してくれます。深い知識もさることながら、経験でしか得られないノウハウなど参考になる部分が多く、普段からの活発なコミュニケーションがノウハウの吸収に大切であることにも気付かされました。

環境・エナジー先進メーカーとして、「Think GAIA」のビジョンのもと、持続的成長を成し遂げるためには、そこで活躍する人の成長が不可欠です。階層別研修体系に加え、専門能力別研修体系を拡充させ、三洋電機グループの全従業員が主体的に行動し、世界に貢献する企業をめざします。

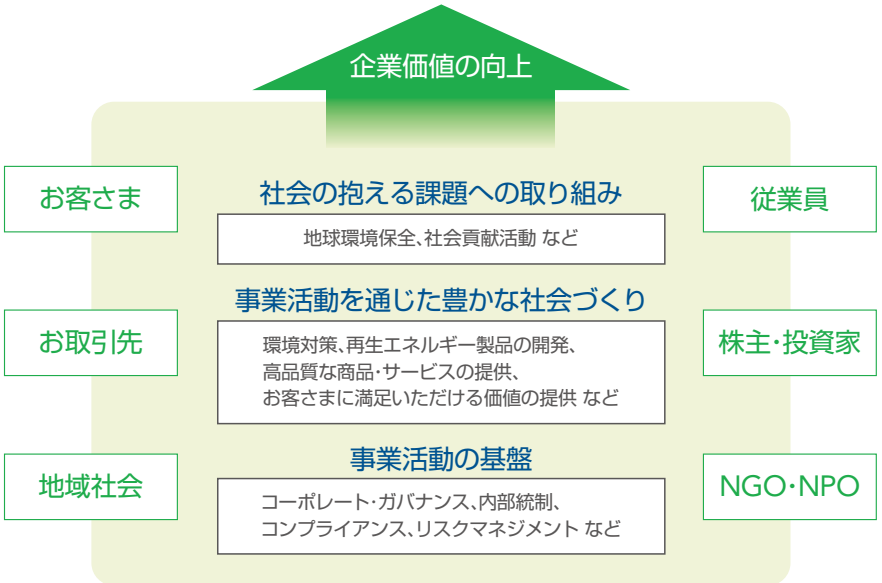
総務人事本部
長町　慎也

私たちは世界のひとびとに
なくてはならない存在でありたい

三洋電機グループは、さまざまなステークホルダーとのかかわりのなかで、
事業活動を営んでいます。
お客さま、お取引先、従業員、株主・投資家、地域社会、NGO・NPOなど。
そして、私たちが共存するかけがえのない地球があります。

健全な経営基盤のもと、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを
積み重ねながら事業活動を行い、自社の持続的な成長を実現すると同時に
社会の持続的な発展に寄与すること、そのすべての過程において
地球環境に配慮し、環境への負荷をできる限り少なくしていくこと、
これが、三洋電機グループの社会的責任を果たすべき方向です。

三洋電機グループが社会的責任を果たしていくために重要と考える
マネジメント体制と取り組みについて報告します。



マネジメント

ステークホルダーとの良好な関係を構築し、企業価値を高めるため、会社経営の健全化・効率化・透明化を図り、内部統制の充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念を実践し企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考え、健全な経営システムのもとでの内部統制システムの強化や、適時・適切な情報開示による経営の透明性の確保を図っています。

また当社では、コンプライアンスを社会に対する責任を果たすための大切な基礎としてとらえており、その徹底が事業活動を継続していく上で不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実とともに、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進しています。さらにコンプライアンスを法令・社内規定などの遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義付け、グループの役員および従業員があらゆる企業活動において守らなければならない指針として、三洋電機グループの行動基準を制定し、行動基準を実践する上での具体的な行動規範を定め、グループの役員および従業員に周知しています。

■取締役および取締役会の状況

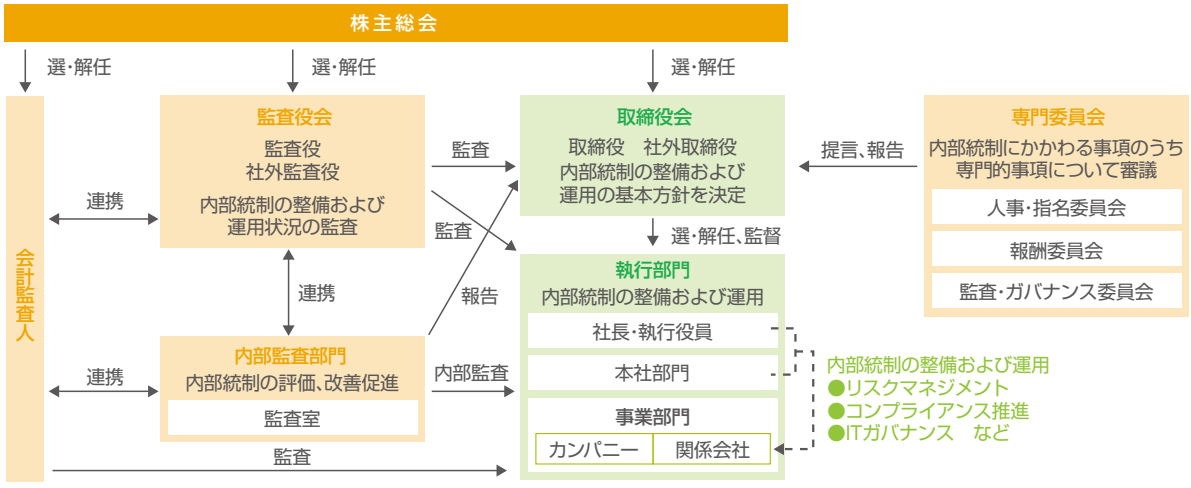
当社では、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督などを行っており、一定の重要事項に関しては、取締役総数の3分の2超をもって決議しています。

また、取締役会でのより慎重な審議を促進し、経営効率を向上させるため、全取締役が出席する経営会議を毎月少なくとも2回開催しています。経営会議では、取締役会付議議案の事前審議を行うとともに、一定の業務執行に関する基本的事項および重要事項にかかわる意思決定を行っています。

2007年度は、取締役会を計27回開催し、社外取締役の平均出席率は87%でした。

2008年6月現在、取締役会は9名で構成され、うち2名は、投資、ファイナンスおよび経営戦略についての専門家として経営に参画していただくことを目的として、優先株式発行による第三者割当増資(2005年度)の引受人からの指名を受け入れ、株主総会の決議により社外取締役として選任しています。

■経営体制と内部統制システム



■監査役および監査役会の状況

日本の会社法に基づき、監査役制度を採用する当社では、監査役が取締役会のほか重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、内部監査部門その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査しています。また、会計監査人から監査方針および監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告ならびに説明を受けるなど、相互の連携を図っています。

さらに、過年度決算訂正問題を機に、情報共有ならびに会計課題の認識とその解決のため、会計監査人、監査役および財務担当部門の3者で定期的に財務検討会を開催しています。

2007年度は、監査役会を計19回開催し、社外監査役の平均出席率は96%でした。

なお、2008年6月現在、監査役会は6名で構成され、うち3名は社外監査役として選任しています。

■専門委員会の状況

当社では、内部統制にかかわる専門的事項を審議し、取締役会に提言、報告を行う専門委員会として、社外有識者を交えた3つの委員会(人事・指名委員会、報酬委員会、監査・ガバナンス委員会)を設置しています。各委員会の主な討議内容は下記のとおりです。

委員会名	主な討議内容
人事・指名委員会	①株主総会に提出する、取締役候補者の選任、および取締役解任に関する議案内容
	②執行役員など業務執行上の重要な人事議案
報酬委員会	①株主総会に提出する、取締役報酬の総額に関する議案内容
	②取締役(および執行役員)個人の報酬額(方針決定、算出ロジックなど)
監査・ガバナンス委員会	①コーポレート・ガバナンスおよび内部統制(特に全社的な内部統制)に関する議案内容
	②内部監査結果およびコンプライアンスホットライン申告内容に関する議案内容

■内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制の充実・強化を図るため、担当部署を定め、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守に努めています。これら統制活動の状況を一元的に把握するために、2007年10月に内部統制推進室を設置し、グループ横断的に内部統制システムの整備を進めています。さらに、内部監査部門による内部監査を通じて各統制活動の不備を発見し改善に結びつけています。

また、金融商品取引法の施行に伴い、上場企業に対し内部統制報告書の提出が義務付けられることとなりました。具体的には、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備状況について、自己評価および内部監査を行い、内部統制報告書を作成し、監査人による内部統制監査報告書とともに、有価証券報告書とあわせて提出することとなります。当社では内部統制推進室が中心となり、本社部門・カンパニー・関係会社から内部統制推進担当者を選出し、グループ横断的な課題の抽出、内部統制の整備・運用の評価推進、進捗管理、担当者の教育などの対応を進めています。

過年度決算訂正に関するご報告

当社は、2001年3月期から2007年9月期までの決算短信ならびに2003年3月期から2007年3月期までの有価証券報告書等を自主訂正いたしました。

過年度の決算訂正にいたった不適切な会計処理は、関係会社株式の減損処理に関して、会計基準・実務指針に準拠していなかったことに問題がありました。

当社は、今回の過年度決算訂正をきわめて重大な事態と受け止め、真摯に反省するとともに、再発防止策を徹底し社内体制の整備を実施してまいります。加えて、内部統制の一層の強化を図り、株主、取引先などステークホルダーの皆さまの一日も早い信頼回復に向けて最大限の努力をしてまいります。

access
コーポレート・ガバナンス
→ http://www.sanyo.co.jp/koho/doc/j/corporate/governance.html

コンプライアンス

コンプライアンス(法令・社内規定の遵守、倫理に基づく行動)は事業活動を継続する上で基盤となるものです。当社グループは、2006年に国内外のグループ各社で働く役員および従業員に適用する「三洋電機グループ行動・倫理規範」を定め、企業活動を行う上で、コンプライアンスの視点から遵守すべき事項を示しています。

■コンプライアンス推進体制

総括責任者(社長)およびコンプライアンス担当執行役員(執行役員から1名選任)のもと、コンプライアンス推進体制を構築しています。本社部門およびカンパニー・本部ごとに選任されたコンプライアンスリーダーが、各組織における推進の中核的な役割を担い、行動・倫理規範の徹底や違反行為の発生防止などの活動を行っています。

また、当社グループでは、問題行為の早期発見および改善のため、社内外にコンプライアンスホットラインの窓口を設置し、従業員からの相談・申告を受け付けています。相談・申告内容は、総括責任者およびコンプライアンス担当執行役員に報告され、その指示に基づき調査、改善指導などの措置が実施されます。

■特定分野のコンプライアンス対応

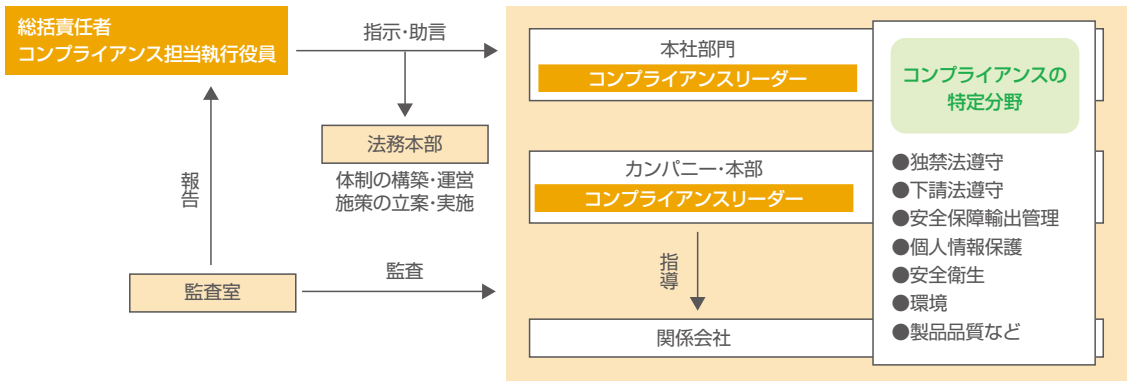
コンプライアンスにかかわるさまざまな分野のなかで、当社グループ全体で取り組む必要があるものを特定分野(独禁法遵守、安全保障輸出管理、個人情報保護、製品品質、安全衛生など)として指定し、個別に社内規定を作成しマネジメントを行っています。

■行動・倫理規範を全従業員へ周知徹底

子会社および関連会社が所在する国・地域の言語(15言語)にあわせて「行動・倫理規範」を作成し、各社の役員および従業員に周知しています。日本国内では、行動・倫理規範の解説・事例集として「コンプライアンスガイドライン」を発行しています。

また、役員および従業員が行動・倫理規範の理解を深めるために、階層別教育におけるコンプライアンス教育を継続して実施しています。2007年度には、2008年4月以降の新体制における新任執行役員および各カンパニー・本部の幹部を対象としたコンプライアンス教育を実施しました。2008年度以降は、コンプライアンスを内部統制システムの充実・強化の重要な側面と位置付け、グローバルレベルでのコンプライアンス推進を一層強化します。

■コンプライアンス推進体制



リスクマネジメント

事業運営において重要な影響を及ぼすリスクに対しては、リスクが発生する可能性を分析するとともに、リスクをいち早く察知し必要な対応をとることで、発生を未然に防ぎ、また発生した場合の被害を最小限にとどめる必要があります。

当社グループでは、コンプライアンス推進と同様、リスクマネジメントを内部統制システムの充実・強化の重要な側面と位置付け、連結子会社を含むグループ全体で統合的なリスクマネジメントを実施しています。

■リスクマネジメント体制

執行役員1名を担当役員とし、それを補佐する全社リスクマネジメント事務局を置き、グループ全体のリスクマネジメントを実施しています。

2007年度は、JISQ2001(日本工業規格)の「リスクマネジメントシステム構築のための指針」に準拠したリスクマネジメントシステムを構築し、試行導入しました。具体的には、「三洋電機グループ リスクマネジメント方針」に従い、各部門でリスクの抽出・評価・対応および見直しを行い、それらの情報を全社リスクマネジメント事務局に集約し、継続的に改善します。また、類似災害・事故を防止し迅速かつ効果的なリスク対応を実現するために、大規模災害、安全衛生上の事故、商品の品質問題など、当社グループが過去に経験したリスクと対応事例をデータベース化し、イントラネットの専用サイトで共有しています。

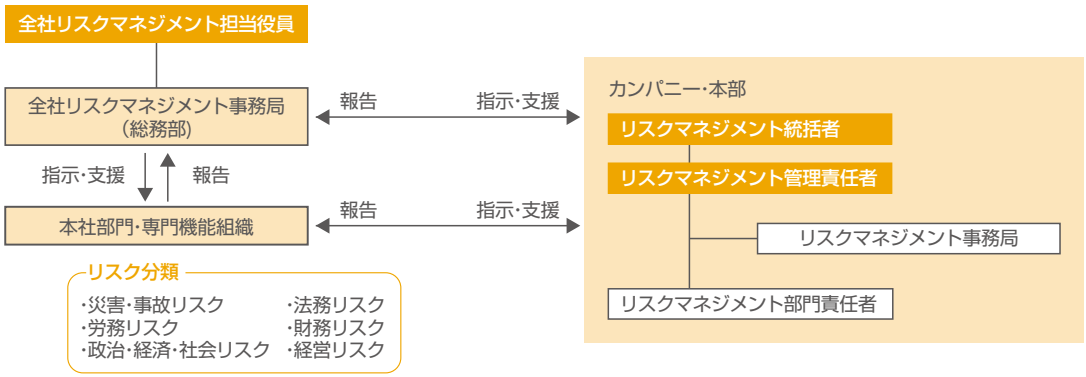
三洋電機グループ リスクマネジメント方針

(2007年5月制定)

1. リスクマネジメント基本目的
   事業運営に重要な影響を及ぼすリスクに的確な対応をすることにより、経営資源の損失低減と緊急事態発生時の迅速な回復による事業継続を果たし、企業価値の向上を図る

2. リスクマネジメント行動指針
   (1) 会社構成員の安全および健康ならびに経営資源の保全を図る
   (2) 関係者の安全・健康および利益を損なわない
   (3) 経営資源に被害が生じた場合、迅速・適切な回復を図る
   (4) リスク顕在時は法令・社会通念に即した責任ある行動をとる
   (5) 絶え間ないリスクマネジメント活動を通して、会社の社会的評価を高める
   (6) リスクに関する社会的要請をリスクマネジメントに反映する

■リスクマネジメント体制図



環境に関する中期的戦略

中期経営計画を環境面で具現化し、「環境・エナジー先進メーカー」の基盤確立をめざします。

事業を通じた環境・エネルギー問題への貢献

当社グループは、「環境・エナジー先進メーカー」にふさわしい事業を展開していくため、当社の持つ技術力により、地球規模での環境・エネルギー問題に対してグローバルに貢献していくことをめざすべき将来像として位置づけ、技術開発および商品開発を進めています。特に、地球温暖化の原因となるCO_2の排出に関しては、当社グループの最重要課題としてとらえ、「グローバル環境行動計画」のなかで、太陽電池、二次電池をはじめとするグループ全体の環境配慮製品の使用によるCO_2排出抑制量を、2010年にはグローバルでの事業活動によるCO_2排出量(約160万トン)と同等とする「カーボンニュートラル」※1の達成を掲げています。さらに2020年には、これら製品の使用によるCO_2排出抑制量が事業活動によるCO_2排出量を大きく上回り、「カーボンマイナス」※1社会の実現に貢献する企業になることをめざしています。その際、太陽電池、HEV用二次電池、市販用ニッケル水素電池「eneloop」の普及により、2020年には年間で約2,000万トンのCO_2排出量の削減に貢献できるものと推計しています。

一方で、事業活動に伴うCO_2を含む温室効果ガスの排出抑制についても、日本の電機・電子業界で定めた「2010年度までに1990年度比で実質生産高CO_2原単位を35%改善する」という統一目標の達成をめざすと同時に、GEMS※2、国内製造事業所、グローバルの3つの範囲において、それぞれにCO_2原単位削減目標を設定し、エネルギー効率のさらなる向上に取り組んでいきます。

※1 「カーボンニュートラル」および「カーボンマイナス」は、いずれも当社表現による。また、「製品使用によるCO_2排出抑制量」は、当社基準で計算した値を使用。

※2 「Group Environmental Management System」の略。三洋電機グループ国内主要拠点のISO14001統合認証体を指す。

環境コンプライアンスの徹底

環境に関する法令の遵守とリスク管理は、環境マネジメントの中でも重要な項目ととらえ、これらの徹底により、社会的・経営的な損失およびその発生のリスクの最小化を図っていきます。なかでも、「土壌汚染状況のグローバル管理徹底」と「製品化学物質のグローバル管理徹底」を重点的に取り組む項目として推進しています。

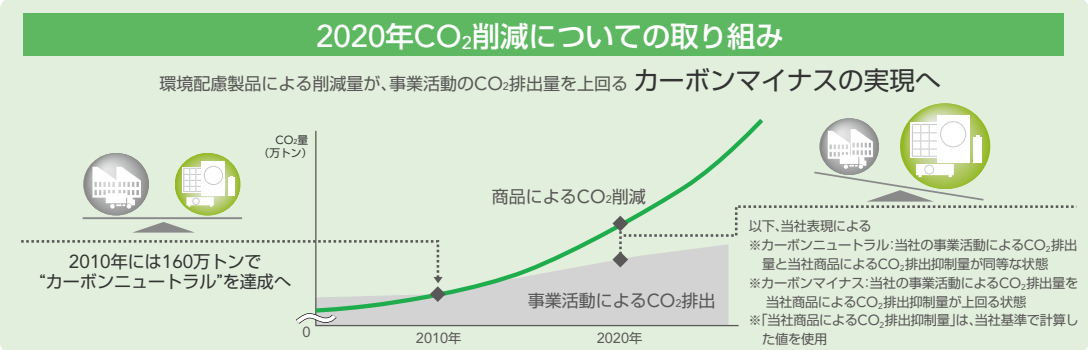
土壌汚染対応では、当社グループにかかわる土地について、海外も含めたすべてを対象に履歴調査を行い、優先順位を定めた上で土壌汚染の有無や状況の調査を計画的に進めていきます。

また、RoHS対応等の製品化学物質管理では、世界各国における法規制の強化や、海外生産・海外販売などの多様な調達・供給形態が拡大するなかで、当社グループ基準の遵守とグループ関係会社における管理徹底を強化していきます。

グローバルな環境管理の推進

企業として環境への責任を確実に遂行する基盤として、環境管理体制があります。当社グループでは、国内・海外においてISO14001認証取得等による環境マネジメント体制の構築を順次拡大しており、今後も一部未構築である海外の非製造会社において体制構築を進めることで、グローバルでの管理体制を確実に整備していきます。

また、グループ全体で環境経営を推進するためには、従業員の環境に関する知識や認識などが大きく影響します。そのため、全世界の従業員に当社グループとして統一的な環境教育を実施していきます。



Highlights

●三洋グローバル環境行動計画を策定し、グローバルマネジメントを開始。
～2010年に「カーボンニュートラル」※1をめざす～

●当社基準の環境配慮に優れた製品の売上高に占める割合が62.4%に。

三洋電機グループ環境方針

－ 環境・エナジー先進メーカーを目指して －

基本方針

私たち三洋電機グループは、ビジョン「Think GAIA」のもと「環境・エナジー先進メーカー」として、地球環境を健全に保ち、しかも豊かで快適な社会を実現するためになくてはならない存在となることを目指します。これにより私たちは、グローバルな環境分野におけるリーダーシップをとります。

行動指針

基本方針を具体的に実行するため、自らの責任において、全グループをあげて、グローバルに以下の事項に取り組みます。

1. 意識と行動の変革

一人ひとりが意識と行動を変革し、主体的に環境保全活動を行うとともに、製品を通じた環境貢献を積極果敢に推進します。そのために、会社は環境に関る教育や啓発活動の実施はもとより、環境に貢献する製品の事業化に向けた経営資源の投入強化をはかります。

2. コンプライアンスの徹底

環境に関する課題を把握し、法規制はもとより、社会からの期待を先取りして規定や基準を自ら定め、順守します。

3. 環境に貢献する事業の展開

環境問題を解決するための革新的環境技術の開発により、環境の改善に貢献する製品の普及、事業の展開を積極的に行い、企業価値を増大させます。

4. ゼロエミッションへの挑戦

一人ひとりが主体的に事業活動の効率化、省エネ、使用材料の削減、有害な化学物質の管理などを考え変革することでゼロエミッションに挑戦します。これにより、地球温暖化の防止、枯渇資源の節約、廃棄物の削減、汚染の予防などを推進します。また、環境マネジメントシステムでは、長期的視点と具体的視点で積極果敢な目標を設定、定期的見直しを行うなど継続的な改善活動を実施します。

5. 社会との連携による地球環境改善への貢献

積極的な情報開示を行い、さらに環境を改善する活動に参画することによって、グローバルに社会との良好な関係を築き、地球環境の改善に積極的に貢献していきます。

適用範囲：
上記の活動は、すべての事業活動（AV・情報通信機器、電化機器、産業機器、電子デバイス、電池等の製品およびサービスの提供など）のすべての段階（研究開発、設計、資材調達、製造、流通・販売、使用、廃棄・リサイクルなど）において徹底し推進します。

2007年4月2日
三洋電機株式会社
社長 佐野精一郎

三洋電機グループ環境負荷全体像(国内)

さまざまな事業活動に際して、製品やサービスのライフサイクル全体にわたる環境負荷を把握し、その低減に努めています。

原材料・補材

鉄(t)	46,754
アルミ(t)	6,065
銅(t)	6,336
その他非鉄金属(t)	16,823
プラスチック(t)	10,175
ゴム(t)	51
ガラス(t)	1,791
化学物質(t) PRTR対象物質を含む	43,244
ガス類(t)	98,302
その他(t)	11,872

※部品投入量は含めていません。

エネルギー

総投入量(億MJ)	144
電気:購入電力(百万kWh)	956
太陽光発電(百万kWh)	1.1
都市ガス(百万Nm³)	82
液化石油ガスLPG(千t)	12.8
液化天然ガスLNG(千t)	9.4
重油・灯油・軽油・揮発油(千kL)	7.4

水

総投入量(百万m³)	17

INPUT

調　達

INPUT

研究・開発

製　造

OUTPUT

温室効果ガス

総排出量(千t-CO_2)	750
CO_2※1(千t-CO_2)	662
CO_2以外の温室効果ガス(千t-CO_2)	88

大気への環境負荷

NOx(t)	222
SOx(t)	15
ばいじん(t)	0

水

総排水量(百万m³)	15
BOD(t)	108
COD(t)	93

廃棄物

総排出量(有価物含む)(千t)	90
事業系一般廃棄物(千t)	6
産業廃棄物(千t)	84
再資源化量(千t)	71
最終処分量(千t)	0.16
最終処分率(%)	0.18

化学物質(PRTR対象物質)

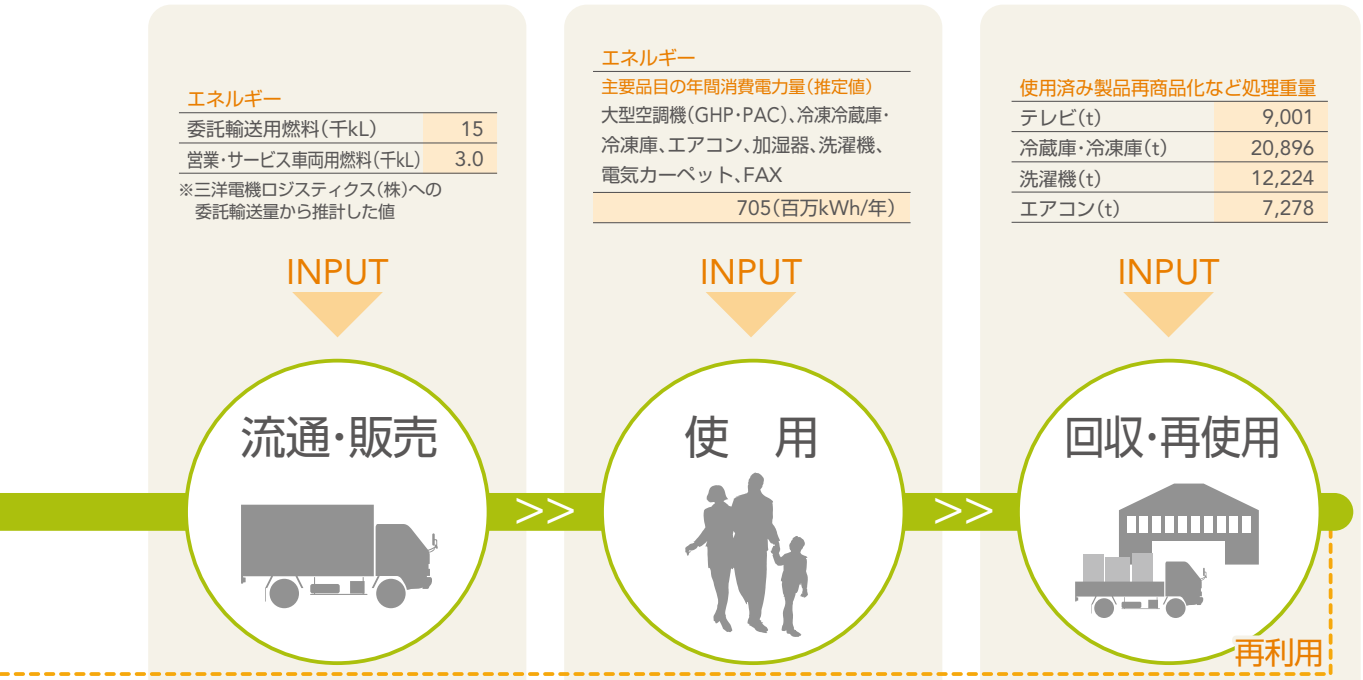
排出量(t)	42
移動量(t)	208

※製品の出荷は含めていません。

調査範囲:三洋電機(株)、国内製造子会社および主要非製造関係会社

※1　購入電力のCO_2排出係数には、電気事業連合会から発表される係数を使用。
2007年度は未発表なので、暫定的に2006年度の排出係数0.410kg-CO_2/kWhを用いました。

※2　太陽電池は販売後約20年間、毎年発電するので、販売が本格的に拡大した2003年度からの累積値で示しています。



エネルギー

委託輸送用燃料(千kL)	15
営業・サービス車両用燃料(千kL)	3.0

※三洋電機ロジスティクス(株)への委託輸送量から推計した値

INPUT

エネルギー

主要品目の年間消費電力量(推定値)

大型空調機(GHP・PAC)、冷凍冷蔵庫・冷凍庫、エアコン、加湿器、洗濯機、電気カーペット、FAX

705(百万kWh/年)

INPUT

使用済み製品再商品化など処理重量

テレビ(t)	9,001
冷蔵庫・冷凍庫(t)	20,896
洗濯機(t)	12,224
エアコン(t)	7,278

INPUT

OUTPUT

温室効果ガス

委託輸送用燃料(千t-CO_2)	40
営業・サービス車両用燃料(千t-CO_2)	6.9

OUTPUT

温室効果ガス(商品使用)

CO_2※1(千t-CO_2)	289
CO_2排出削減量※1、※2(千t-CO_2)(太陽光発電量から)	112

OUTPUT

再商品化重量

テレビ(t)	7,846
冷蔵庫・冷凍庫(t)	15,685
洗濯機(t)	10,320
エアコン(t)	6,536

回収資源

鉄(t)	16,332
銅(t)	1,259
アルミ(t)	1,198
非鉄・鉄等混合物(t)	7,553
ブラウン管ガラス(t)	4,430
その他(t)	9,607

access
サイト別・事業所別パフォーマンス
→ http://www.sanyo.co.jp/environment/env/

環境行動計画

全社で取り組む三洋グローバル環境行動計画を策定し、2008年4月から活動を推進しています。

三洋グローバル環境行動計画

Ⅰ. 全社重点推進項目

項　　目	具体的指標	取り組み
カーボンニュートラル※1の実現	カーボンニュートラル※1達成率	製品のCO_2排出抑制効果量が、事業活動によるCO_2排出量と等しくなる状態をめざした取り組み
	国内製造事業活動での生産高CO_2原単位削減率(2006年度比)	電機・電子業界の目標(90年度比実質生産高CO_2原単位35%削減)に向けた、生産プロセス高効率化、創エネ・省エネ活動
	グローバル事業活動での生産高CO_2原単位削減率(2006年度比)	国内外のあらゆる事業活動における、エネルギー利用の高効率化、創エネ・省エネ活動
	製品・部品環境負荷低減カンパニー目標達成率	製品によるCO_2排出量の削減のため、省エネ製品・創エネ製品の開発、拡販計画の遂行
土壌汚染管理徹底	土壌汚染管理徹底度	グローバル土壌汚染リスク低減のための、土地の状況把握と現場調査ならびに浄化措置の必要性検討
製品化学物質管理徹底	製品化学物質管理率	毎月の生産品目について、製品含有特定化学物質の保証が100%実施されていることを管理する取り組み
グローバル環境管理体制確立	グローバル環境管理体制構築率	コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化のため、国内外全事業所における環境管理体制を構築

Ⅱ. GEMS推進項目

項　　目	具体的指標	2007年度目標	2007年度実績
製品の環境品質確保	製品アセスメント基準達成製品の構成比	100%	100%
環境配慮優良商品の拡大	環境アドバンス商品の構成比	60%以上	62.4%
	環境トップ商品の構成比	8%以上	8.8%
環境技術開発の推進	技術移管レベルの環境関連技術開発件数(2000年度からの累計)	50件以上	53件
事業場での温室効果ガスの排出削減	売上高CO_2原単位削減率(1999年度比)	3%以上	13%
	生産高CO_2原単位削減率(2006年度比)	—	—
	省エネルギー施策の実施	2004年度エネルギー使用量の4.0%に相当する省エネ効果	4.7%
使用済み製品・部品の再利用、再生利用の推進	回収リサイクル材(プラスチック)の再生利用	17%向上(2006年度の部品点数実績比)	50%向上(2006年度の部品点数実績比)
事業場廃棄物の削減	廃棄物の最終処分率(GEMS平均)	0.45%以下※3	0.36%
	廃棄物最終処分率0.5%未満達成拠点率	80%以上	95%
事業場化学物質の排出削減	PRTR報告物質排出量の削減率(1999年度比)	88%以上	92%
製品含有化学物質の管理推進	グリーン調達調査の進捗率(当該年度の新機種)	70%以上	77%
製品含有特定化学物質の削減	グリーン部材の使用率(当該年度の新機種)	60%以上	75.7%
製品化学物質管理徹底	製品化学物質管理率	—	—

対象範囲:
Ⅰ.全社重点推進項目:国内外の全事業所、Ⅱ.GEMS推進項目:ISO14001の統合認証を取得した三洋電機(株)を主体とする統合組織

	2008年度目標	2009年度目標	2010年度目標
	30%	65%	100%
	2% <29%:1990年度比>	3% <32%:1990年度比>	4% <35%:1990年度比>
	3%	4%	5%
	100%	100%	100%
	グローバル土地履歴調査完了率 100%	計画された土壌汚染調査完了率 100%	計画された土壌汚染調査完了率 100%
	100%	100%	100%
	50%	75%	100%

自己評価※2	2008年度	2009年度	2010年度	関連ページ
○	—	—	—	P33
○	70%以上	80%以上	100%	P35
○	10%以上	15%以上	30%以上	P35
◎	56件以上	59件以上	62件以上	—
◎	「生産高CO_2原単位削減率(2006年度比)」に指標を変更。			P37
—	4%以上	6%以上	8%以上	P37
○	2006年度CO_2排出量の3.5%に相当する省エネ効果	2006年度CO_2排出量の4.5%に相当する省エネ効果	2006年度CO_2排出量の5.5%に相当する省エネ効果	P37
◎	300トン (再生使用量)	500トン (再生使用量)	1,000トン (再生使用量)	P34
○	0.3%以下	0.3%以下	0.3%以下	P39
○	営業・サービスを除く拠点で0.5%未満	全拠点で0.5%未満	全拠点で0.5%未満	P39
○	85%以上	87%以上	89%以上	P40
○	「製品化学物質管理徹底」項目の「製品化学物質管理率」に指標を変更。			P32
◎				P31
—	100%	100%	100%	P31

※1　当社表現による。
※2　1年以上前倒しで目標値を達成できた項目については「◎」、計画どおりに目標値を達成した項目については「○」と評価し、目標未達成の項目については「×」としています。
※3　目標管理に含まれない廃棄物(引き取り商品)が一時的に発生したことにより、最終処分率が想定範囲を大幅に超えたため、期中に目標を変更しました。

製品における環境負荷低減

製品づくりにおいて、消費エネルギーの低減、環境負荷化学物質の使用削減、再生材料の有効利用、長期使用、リサイクルしやすい構造などにより、環境負荷を低減した「環境配慮製品」の開発とその普及に努めています。

環境に配慮した製品づくり

■エネルギー効率の向上

当社グループでは、地球温暖化防止を最重要課題として、取り組みを強化しており、製品における環境負荷低減のなかでも、特に使用時のCO_2排出量の抑制に寄与できる製品や部品の開発と普及を進め、低炭素社会の構築に貢献していきます。

当社グループは、エネルギー効率の向上にかかわる独自の技術・ソリューションがあり、HIT太陽電池、ニッケル水素電池「eneloop」、ヒートポンプ給湯機「エコキュート」、スーパーショーケース冷凍機「enegreen」、ハイブリッド自動車(HEV)用二次電池などで具現化しています。

HIT太陽電池では、単結晶シリコン基板とアモルファスシリコン層との界面の高品位化や太陽電池セル表面の形状改善により、エネルギー変換効率22.3%(セル)を達成しています。

「eneloop」では、放置による自然放電を極力抑え、充電したエネルギーの無駄な損失を少なくしています。

「エコキュート」では、自然冷媒を使用したCO_2コンプレッサを搭載し、高効率ヒートポンプ技術と深夜電力の活用でエネルギー効率の向上に貢献し、政府もCO_2排出量削減の政策としてヒートポンプの普及を促進しています。

「enegreen」では、複数台のショーケースと複数台の冷凍機を連結できるWマルチシステムを採用しています。冷凍機にDCインバータコンプレッサを搭載し、従来のACモーター特有のすべりによる無駄な運転をなくし、エネルギー効率を向上させるとともに、冷凍機の組み合わせによりさらに店舗に最適なシステムを提供できます。また、店舗内の空調機や照明などの機器を一元管理・制御する店舗統合管理システムとの組み合わせによりさらにエネルギー効率が向上します。

HEV用二次電池では、地球温暖化問題や資源枯渇問題を背景に、今後急速に拡大が予測され、これまでのHEV用ニッケル水素電池から、次世代ニッケル水素電池、次世代リチウムイオン電池へとさらなる高性能HEV用電池の開発、商品化を加速しています。

■含有化学物質の管理

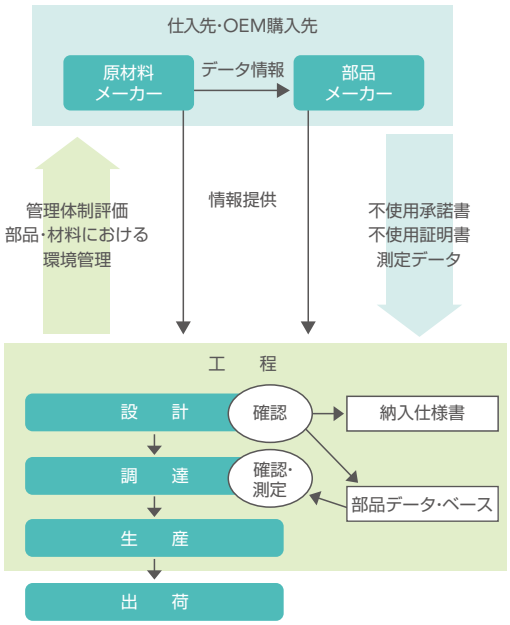
製品に含まれる特定化学物質への懸念が高まるなか、当社グループではEU(欧州連合)のRoHS指令で特定される6物質※1を含む環境負荷化学物質を優先的に調査し、代替を実施してきました。その結果、特定6化学物質に関しては、国内生産品およびEU向け製品について、生産段階で2005年12月末に全廃を達成しました。さらに、中国版RoHS(2007年3月1日施行)をはじめ、米国カリフォルニア州および韓国などの化学物質規制に対応してきました。

この全廃を維持するため、製品含有化学物質管理体制を構築するとともに、全社規定を定め、調達部材ごとの化学物質データや製品ごとの化学物質データの管理を行っています。

また、製品含有化学物質排除への取り組みは、仕入先との協働が不可欠であり、2006年度からは「製品含有化学物質管理基準」に適合した調達部材の「不使用承諾書」「不使用証明書」の管理に加えて、仕入先の化学物質管理体制の評価・指導など、データの信頼性を担保する取り組みを進めています。

※1　電気・電子機器に含まれるカドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE

【製品含有化学物質の管理体制】



■グリーン調達の推進

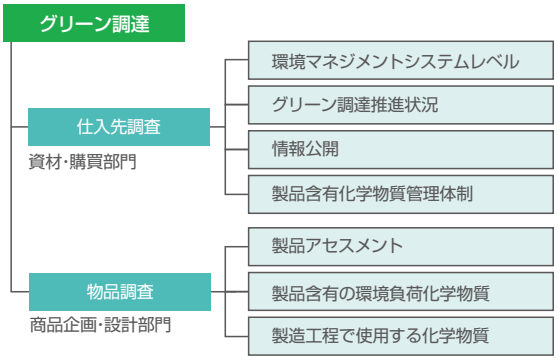
当社グループでは、環境保全に積極的な仕入先から当社自らが設定した環境配慮の基準に適合した物品を購入するグリーン調達を国内から海外にも拡大し、環境負荷化学物質の削減に取り組んできました。

グリーン調達を推進するためには、仕入先とのパートナーシップの構築が不可欠であり、毎年10月から12月に、仕入先に対して環境マネジメント体制の構築状況などを調査し、必要に応じて改善を要請しています。また、2006年度からは、新たにグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)で策定した「製品含有化学物質管理ガイドライン」に沿った管理体制を評価しています。調査の主旨、評価方法およびインターネットによる調査回答について仕入先への説明会を開催し、管理が円滑に進められるよう努めています。

現在、欧州化学品規則(REACH)※2への対応など、仕入先との製品含有化学物質のデータ共有と管理体制の重要性が高まっているため、サプライチェーンでの管理体制の強化を推進しています。

※2　REACHとは、Registration, Evaluation, Authorization and restriction of Chemicalsの略。欧州化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則。

【グリーン調達体系図】



■資材の減量化・減容化

製品の環境配慮設計において、資材使用量の減量、製品・包装材の減容、および製品質量の削減は重要なテーマのひとつであり、製品アセスメント(P.33参照)の評価項目として取り組んでいます。

たとえば、ガスヒートポンプエアコン(SGP-H560M1Gほか)において、従来の同型機の質量910kgに対し、アルミ材の使用や徹底した構造と材料の見直しにより110kg軽量化(12%削減)し、製品重量800kgを実現しました。これは、同等機種において業界最軽量です※3。

また、自然冷媒CO_2採用のロータリ2段圧縮コンプレッサ(C-CV153HOUなど)においても、業界最小・最軽量を実現しています※4。

※3　2007年8月現在、当社調べ
※4　2008年1月現在、当社調べ

■リサイクル容易な設計

使用済み機器の適切な処分に向け、リサイクルしやすい製品の設計に取り組んでいます。技術者がリサイクル工場で体験実習を行う「リサイクル道場」を定期的に開催しているほか、2007年4月には機器の解体作業工程に沿って設計上の留意点をまとめた「リサイクル設計ガイドライン」を発行しました。具体的な成果としては、全自動洗濯機と比較して部品点数が多く、構造が複雑なためリサイクルが難しいと言われているドラム式洗濯乾燥機において構造を見直し、分解性の向上を図りました。

TOPICS　ドラム式洗濯乾燥機を改良しました

製品解体時の作業効率を向上させるため、これまで上面板の四方に取り付けてあったネジをすべて上面に取り付けるようにしました。また、ドアの取り外し作業の負担を軽減するため、ドア取り付け金具にフックを設けました。

新型ドラム式洗濯乾燥機
AWD-AQ3000

さらに、減量化・減容化にも取り組み、熱可塑性樹脂の使用量を従来のタイプよりも約4kg削減することができました。また、包装材としての発泡スチロールの使用量を582gとし、118gの削減を実現しました。

製品における環境負荷低減

■容器・包装の削減

当社グループは、「容器包装リサイクル法」※1に対応するため、毎年1年間の容器包装材料使用量を集計し、「指定法人日本容器包装リサイクル協会」にその使用量を報告するとともに、再商品化委託契約を締結し、再商品化義務を果たしています。

また、社団法人日本経済団体連合会が2005年に掲げた容器包装の3R※2推進に向けた「自主行動計画」策定の提言を受け、家電業界の一員として下記の取り組みを進めています。

※1　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

※2　Reduce(リデュース:削減)、Reuse(リユース:再使用)、Recycle(リサイクル:再資源化)

包装材の削減事例(商品:エコキュート)

容器包装の3R推進にかかわる自主行動計画

- ●包装に関連するあらゆる分野との連携により、環境負荷の最小化をめざす包装技術開発
- ●過剰包装しない、最小限の容器包装で最大限の商品保護をめざす製品強度の最適化
- ●容器包装の使用量削減をめざす環境配慮した物流改善
- ●容易な分別回収の促進をめざす消費者への啓発活動

■製品アセスメントの推進

当社グループは、環境への影響を低減するために、家庭用製品、業務用製品、部品など当社のすべての商品の設計または試作段階で製品アセスメント(製品の環境影響の事前評価)を実施しています。

より詳細な評価を行うことでアセスメントの精度を向上させるため、従来の定性的な評価からできる限り定量評価を行うよう努め、各項目の評価結果を数値で表すようにしています。年度ごとに各製品グループの目標基準を定め、この目標基準の達成を環境配慮設計の必須項目としています。

2006年度までは、基本的にアセスメントの対象を国内生産品および国内販売品としていましたが、2007年度から全世界の生産品および販売品にまで拡大しています。また、2007年度には、社内の主要生産拠点において主に設計者を対象とした製品アセスメントおよびリサイクル配慮設計に関する社内セミナーを開催しました。

さらに、2007年度は電気製品のリサイクルに関連するJIS C 9911「電気・電子機器の資源再利用指標などの算定及び表示の方法」およびJIS C 9912「電気・電子機器のプラスチック部品の識別及び表示」が制定され、これらの内容に対応した製品アセスメントを推進しています。

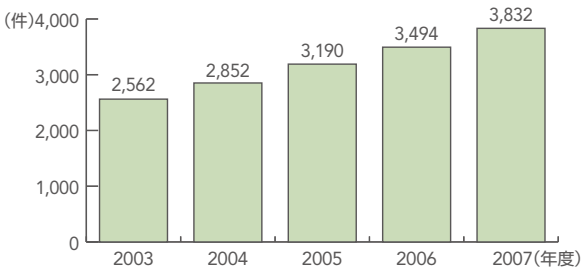
製品アセスメントの評価項目

1. 減量化・減容化
2. 再生資源・再生部品の使用
3. 再資源化等の可能性の向上
4. 長期使用の促進
5. 収集・運搬の容易化
6. 手解体・分別処理の容易化
7. 破砕・選別処理の容易化
8. 包装
9. 安全性
10. 環境保全性
11. 使用段階における省エネ・省資源等
12. 情報の提供
13. 製造段階における環境負荷低減

以下、該当商品において実施

14. 待機時消費電力
15. 小形二次電池の再資源化

【製品アセスメント実施件数の推移(累計)】



製品リサイクルの推進

■家電製品のリサイクル

家電製品を扱う当社グループでは、日本の家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）に基づき、家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機）について回収・リサイクルを行っています。

2007年度は、4品目全体の処理台数が約123万台、それぞれの再商品化率は、エアコン89%、テレビ87%、冷蔵庫・冷凍庫75%、洗濯機84%となっています。

【特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実績】

項　　目	エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機
指定引取場所での引取台数(台)	177,592	319,030	364,277	381,938
再商品化処理台数(台)	176,043	311,810	364,247	381,585
再商品化等処理重量(t)	7,278	9,001	20,896	12,224
再商品化重量(t)	6,536	7,846	15,685	10,320
再商品化率(%)	89	87	75	84

※　再商品化処理台数および再商品化等処理重量は2007年度に再商品化等に必要な行為を実施した特定家庭用機器廃棄物の総台数および総重量
※　値はすべて小数点以下を切り捨て

【特定家庭用機器廃棄物から回収した有価物】

項　　目	エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機
鉄(t)	1,726	1,058	8,504	5,044
銅(t)	439	362	259	199
アルミニウム(t)	1,074	4	60	60
非鉄・鉄など混合物(t)	2,505	23	3,088	1,937
ブラウン管ガラス(t)	—	4,430	—	—
その他の有価物(t)	790	1,967	3,772	3,078
総重量(t)	6,536	7,846	15,685	10,320

※　値はすべて小数点以下を切り捨て
※　「その他の有価物」とは、プラスチック等

■二次電池のリサイクル

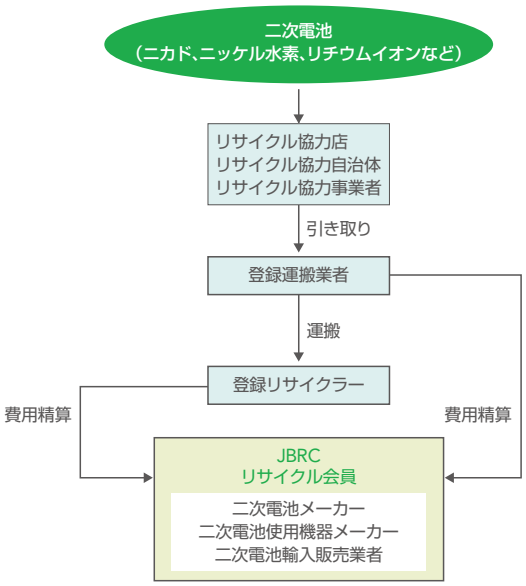
日本では、資源有効利用促進法により、小形充電池（二次電池）の電池メーカーと二次電池を使用する機器メーカーおよびそれらの輸入事業者に、二次電池の回収・リサイクルが義務付けられています。

二次電池の自主回収・再資源化は、各企業が会員となり運営する「有限責任中間法人JBRC」が構築・運営する回収システムによって行われています。当社では、JBRC設立の発起会社として回収ルート構築の中心的な役割を担うなど、二次電池の回収・リサイクルに積極的に取り組んできました。

JBRCによる二次電池の回収量は年間1,000トンを超え、その回収量は年々増加しています。回収し処理した質量に対する再資源化量（再資源化量＝再資源化物質量×金属元素含有率）の割合（再資源化率）は、ニカド電池、ニッケル水素電池で70%以上、リチウムイオン電池で約60%を達成しています。

当社は、今後も積極的にJBRCに協力し、二次電池の回収やリサイクル量の向上に取り組んでいきます。

【小型二次電池回収システム】



製品における環境負荷低減

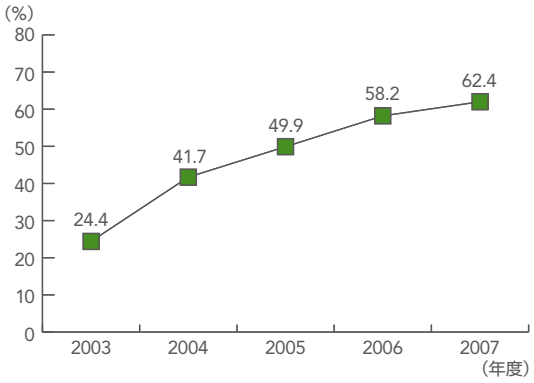
すべての製品を環境配慮製品に

製品づくりにおいて、製品が環境に与えるさまざまな影響を考慮していかなければなりません。当社グループでは、新たに開発する製品には、「製品アセスメント規定」、「グリーン調達規定」、「製品の環境負荷化学物質管理規定」に対応させることを義務付け、一般家電製品・業務用製品・部品などすべての製品を環境配慮製品にすることを目標にしています。

環境配慮製品のなかでも、当社グループが独自に設定した評価基準を満たしたものを「環境アドバンス商品」とし、さらにそのなかでも業界トップレベルの環境配慮を実現したものを「環境トップ商品」として選定しています。

2007年度実績は、「環境トップ商品」の売上高構成比が目標8%に対して実績8.8%、「環境アドバンス商品」は売上高構成比が目標60%に対して、実績62.4%となり、目標を達成しました。

【環境アドバンス商品の売上高構成比】



J-Mossグリーンマーク、家電リサイクル、容器包装リサイクル、二次電池リサイクル、パソコンリサイクル、環境トップ商品、環境アドバンス商品
→ www.sanyo.co.jp/environment/env/

■環境トップ/アドバンス商品例

省資源

ガスヒートポンプエアコン SGP-H560M1Gほか

「M1シリーズ」(全35機種)

アルミ材の使用や、構造・材料の見直しにより110kg軽量化し、製品重量800kgを実現。同等機種において業界最軽量を達成。
(2007年8月現在、当社調べ)
※SGP-H560M1Gの場合

省資源

手ぶれ補正用マルチチップLSI LC8981シリーズ

業界トップの高密度・超薄型化を可能にする三洋独自のISB®技術※1で、4個以上のチップを1パッケージ化して、業界最小・最軽量レベルを実現。
(2008年3月現在、当社調べ)

※1 Integrated System in Board

省資源

OS-CON(導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ)SVPDシリーズ

業界トップレベルの高信頼性(耐久性/耐高温高湿性)を確保、125℃使用環境下でもトップレベルの長寿命保証(2,000時間)を実現。

省資源

掃除機 SC-XD1、XD21

紙パック式掃除機と比べ、7年間で紙使用量を65%(686g)削減。また、10年間フィルターの水洗いが不要なため、10年間で約600Lの水を削減。

高効率・省エネ

HIT太陽電池モジュール HIP-210BH1

モジュール1枚あたり年間約77kg-CO_2のCO_2削減※2に貢献可能。

※2　大阪市　真南設置、設置角度30度の場合

省資源

POSCAP(導電性高分子タンタル固体電解コンデンサ)TPLFシリーズ

独自の構造により、業界トップレベルの低ESL、ESR化※3を実現し、機器での使用個数の削減と省資源化を可能に。

※3　ESL:等価直列抵抗、ESR:等価直列インダクタンス

省資源

電気カミソリ SV-AS7、AT7、AM7

往復式(標準、普及タイプ)の同一性能で、業界最小、最軽量を実現。
(122g:SV-AS7の場合)
(2008年3月現在、当社調べ)

高効率・省エネ

気化式加湿器 CFK-VW300A、VW500A、VW700A

2002年度モデルと比較し、消費電力30%以上の削減を実現。

高効率・省エネ

デジタルサウンドレコーダー ICR-PS1000M(K)

単3形アルカリ電池1本で約50時間という世界最長の連続駆動を実現。
(リニアーPCMレコーダーにて
2008年 4月現在、当社調べ)

省資源　高効率・省エネ

デジタルムービーカメラ DMX-HD1010

本体約268g(電池・メディア含まず)、体積約272ccの小型、軽量ハイビジョン対応デジタルムービーカメラ。省エネ設計により、画像圧縮ICおよび信号処理ICをひとつに。

【環境配慮優良商品の基準】

レベル3(環境配慮優良商品)	
環境トップ商品 レベル2基準を達成し、かつ右記のいずれかの項目で業界トップレベルの環境配慮を実現した商品(右記の項目を1つ以上達成)	① 小型化、軽量化
	② リサイクル材料使用率
	③ 再資源化可能材料使用率
	④ 長寿命化
	⑤ 消費電力、使用水量
	⑥ 解体の容易性
	⑦ 緩衝材の使用量
	⑧ その他の環境に配慮した取り組み
	⑨ 環境に配慮した全く新しい概念を持った商品

レベル2(環境配慮優良商品)	
環境アドバンス商品 レベル1基準を達成し、かつ右記のうち3項目以上でより高レベルの環境改善を達成	① 省資源化(再資源化可能率、減量化、長寿命化)
	② 省エネルギー化
	③ リサイクル容易性(材料表示、解体容易性)
	④ 含有化学物質削減
	⑤ 包装材料の削減
	⑥ 社外表彰受賞

レベル1	
一定水準以上の環境品質を確保 各種法規制に対応し、当社独自の規定に対応	① 製品アセスメント規定
	② グリーン調達規定
	③ 製品の環境負荷、化学物質管理規定

事業活動における環境負荷低減

地球温暖化防止、廃棄物削減と資源再生利用、化学物質対策を重点課題として、事業活動における環境負荷低減への取り組みを続けています。

地球温暖化防止

■生産工程における地球温暖化防止

CO_2排出量の抑制

当社グループは、「カーボンニュートラル」(P.25参照)の達成に向け、生産・開発・営業などの全事業活動から排出されるCO_2の削減に取り組んでいます。

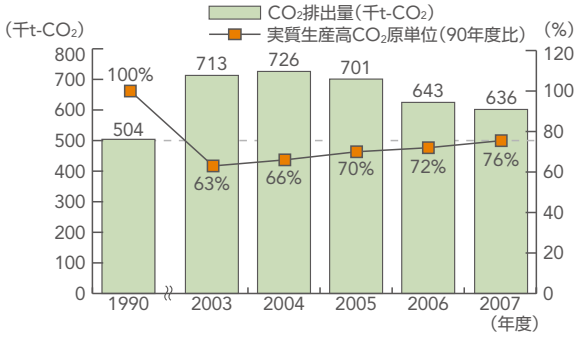
2007年度の国内製造事業所の実質生産高CO_2原単位※1は、主に国内生産高における電子情報機器の比率が減少したことにより、前年度比で約4%増加しましたが、CO_2総排出量は63万6千トンと前年度比約1%削減しました。

製造事業場では、主に生産・空調設備の省エネルギー化や生産プロセスの効率化・合理化を徹底して進めることにより、生産工程で使用する電力と燃料の量を最小限にし、CO_2の排出を最大限抑制しています。さらに、都市ガスやLNG(液化天然ガス)のような、比較的CO_2の排出量の少ない燃料や、太陽電池、コージェネレーション(天然ガス)、廃棄物熱利用など、新エネルギーの導入も進めています。

今後も、二次電池・太陽電池の普及拡大により、地球温暖化防止に貢献していくと同時に、生産工程におけるエネルギーの高効率化を推進し、CO_2排出量を抑制していきます。

※1　実質生産高CO_2原単位＝CO_2排出量÷[総生産高÷日本銀行企業物価指数]

【CO_2排出量の推移(国内製造事業所)】



※各年度の購入電力に対するCO_2排出係数には、電気事業連合会から発表される各年度の全電源平均(発電端)の係数を用いています。ただし、2007年度のCO_2排出係数については未発表なので、暫定的に2006年度の排出係数0.410kg-CO_2/kWhを用いています。

※GHGプロトコルに基づき、基準年度および各年度の集計範囲はM&A(事業の統廃合)により変化するため、各年度のデータ値は固定された値ではありません。

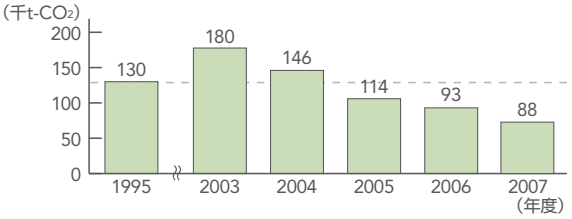
CO_2以外の温室効果ガス排出抑制

当社グループでは、半導体関連事業の製造工程において、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF_6)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)など、CO_2以外の温室効果ガスを使用しています。これらの排出量は温室効果ガス排出量全体の約12%を占めており、使用・排出削減や物質の代替化を推進しています。

特に、PFCにおいては、半導体クリーニング工程で使用していた、六フッ化エタン(C_2F_6)から、地球温暖化係数※2の比較的小さいハフッ化プロパン(C_3F_8)へのガス転換を実施し、さらに、反応後に温室効果ガスをほとんど発生させないフッ化カルボニル(COF_2)への代替検討を進めています。その結果、2007年度の排出量は前年度比で5%の削減(95年度比で32%削減)となりました。

※2　地球温暖化に対する影響力の程度を表す指標。影響度はCO_2を「1」として算出されます。

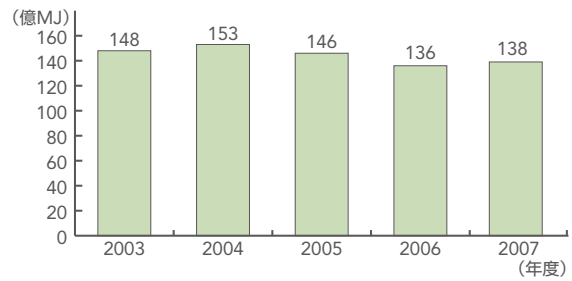
【CO_2以外の温室効果ガス排出量の推移(国内製造事業所)】



■省エネルギーの推進

工場や大規模ビルに、コージェネレーションシステムを導入することにより、自家発電時に発生する排熱を用いて、蒸気や温水をつくり、生産工程や事業所内の冷暖房に利用しています。この排熱利用により、生産工程におけるエネルギー利用効率が向上し、省エネルギーを実現しています。

【エネルギー使用量の推移(国内製造事業所)】



物流における地球温暖化防止

三洋電機ロジスティクス株式会社では、物流事業の保管・荷役・輸送・配送業務において3PL※3によるサービスを提供しています。同社では、総合的な集約物流の実現をめざし、拠点間・企業間のネットワークによって、共同配送や往路・復路ともに荷物を輸送するラウンド輸送を実施し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

また、同社の鳥取事業所では、トラック輸送から鉄道や船舶輸送に転換するモーダルシフトを推進しています。JR(5トンコンテナ)、船舶(15トンコンテナ)の利用推進により、2007年度の鉄道・船舶輸送比率は約7%となりました。

そのほか、当社グループでは、輸入商品の船舶輸送において、消費地により近い港で陸揚げすることで、国内でのトラック輸送を削減し、2007年度は年間推計約500トンのCO_2を削減しました。

モーダルシフト

※3　3rd Party Logisticsの略。企業の流通機能全般を一括して請け負うアウトソーシングサービスのこと。

オフィスにおける環境配慮活動

本社ビル、営業ビル、テナントにおいては、空調温度の設定(夏28度以上、冬20度以下)を、クールビズやウォームビズとあわせて実施しているほか、不使用時の空調・照明・モニターの電源OFFなどの省エネ活動も徹底しています。空調制御では、夏期(6～9月)と冬期(12～3月)で推計約1,700トンのCO_2削減効果を見込んでいます。また「CO_2削減/ライトダウンキャンペーン」にも継続参加し、2007年度は当社グループのオフィスビルを含め、主要都市のネオン灯44基を消灯しました。

TOPICS 重油からLNGに燃料転換

洲本工場と徳島工場では、生産工程および空調で使用する燃料を、従来の重油からLNG(液化天然ガス)に転換しました。SOx(硫黄酸化物)の発生がなく、同一発熱量でのCO_2の排出量が石炭、石油に比べ少ないLNGへの転換により、大気への環境負荷の低減とともに、生産高CO_2原単位※4を大幅に低減しました。

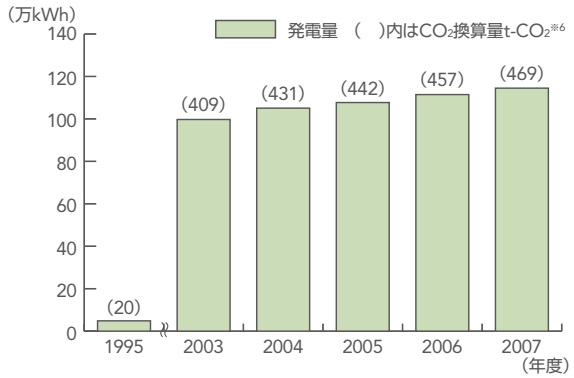
※4　生産高CO_2原単位＝CO_2排出量÷総生産高

■再生可能エネルギーの導入

当社グループは、太陽光を利用したクリーンエネルギー技術の開発と普及に取り組んでいます。国内の主要な事業所10カ所に太陽光発電システムを導入し、CO_2排出量削減の一翼を担っています。2001年12月から稼動している岐阜事業所の太陽光発電施設「ソーラーアーク」には、外壁に5,046枚の太陽電池パネルを敷き詰め、最大で630kWという世界最大級の発電能力を有しており、2007年度は約62万kWhの電力を発電しました。発電した電力は、構内変電所を経由し事業所内に供給しています。

ソーラーアーク(岐阜事業所)

【太陽光発電システムの発電量※5とCO_2換算量の推移(国内主要事業所)】



※5　一部推定値があります。
※6　CO_2排出係数は0.410kg-CO_2/kWhを用いて計算しています。

事業活動における環境負荷低減

廃棄物発生量の抑制と資源の再生利用

■廃棄物発生量の抑制

国内の電機・電子業界は、廃棄物にかかわる当初の2010年度業界目標(最終処分量16万9千トン)を2000年度にクリア(最終処分量13万9千5百トン)しました。その後も最終処分量の減少傾向が続いたため、2006年度に目標を見直し、最終処分量の目標値を改定し、新たに最終処分率の目標を定め取り組んでいます。

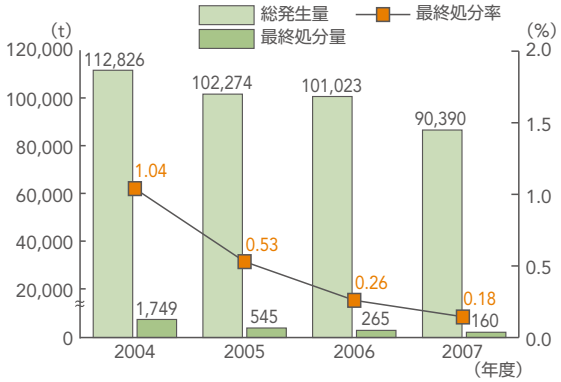
当社グループの国内製造事業所については、2006年度から総発生量約10万トンに対して最終処分量は300トン未満となっており、最終処分率もすでに業界目標をクリアしています。このため、国内製造事業所全体としての最終処分率を維持しつつ、個別の事業所においてそれぞれ最終処分率を0.5%未満に抑えることをめざしています。

2007年度の結果は、総発生量が約9万トン、最終処分量が160トンで、国内製造全体としての最終処分率は0.18%となりました。一方、一般廃棄物の比率が高く最終処分率低減の難しい非製造部門においては、研究所と物流部門が最終処分率0.5%未満に到達しました。

【電機・電子業界の廃棄物にかかわる目標設定】

指標	2006年度実績	2010年度目標(見直し前)	2010年度目標(見直し後)
最終処分量	3万4千トン	16万9千トン以下	4万6千トン以下 (90年度比89%減)
最終処分率	1.6%	—	2%以下

【廃棄物の排出量、最終処分率(グループ国内)】



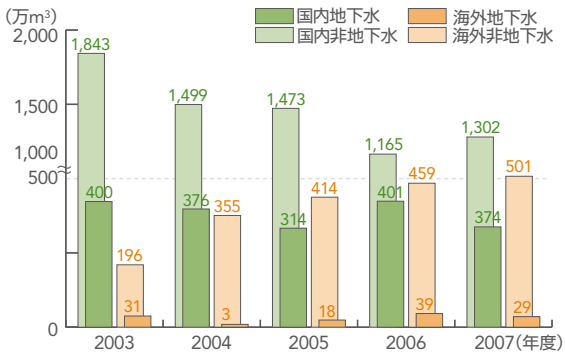
■水の再生利用

当社グループにおける水使用の約6割は、半導体部門で使用する純水で、主にシリコンウェハの切削・研磨水として使います。この排水をシリコン汚泥と水に分離し、分離した水は再び純度を高めて超純水として利用しているほか、低品位の洗浄水や冷却水に利用するなど、工場においてトータルに水を利用できる施策をグループ全体で展開しています。しかしながら、2007年度の水使用量は約2,206万m^3となり、前年度比で142万m^3の増加となっています。生産拡大により、全般的に増加傾向にありますが、半導体などの部品事業での増加が多くなっています。

また、シリコン汚泥から回収したシリコンは、埋め立てて処分することなく、脱酸素剤として再利用しています。

脱酸素剤用ピュアシリコンペースト(PSiP)

【水使用量の推移】



※ 非地下水とは、主に工業用水や水道水のことで、河川や湖沼からの利用水も含まれます。

※ 地下水とは、主に井戸水のことで、山麓地など地下水の豊富な地域で利用されています。

※ 対象範囲は、ISO14001の認証を受けている拠点で、全世界の製造拠点が含まれます(一部、認証を受けたばかりの新会社などは一定の猶予期間を認めています)。

化学物質の適正管理と排出削減

■化学物質の適正管理

当社グループでは、子会社を含む国内製造事業所において、環境汚染につながる化学物質の環境への排出状況を独自の化学物質管理システムにより調査し、その結果をもとに代替物質への変換、生産工程の改善、管理強化を検討・実施することにより排出物の発生抑制、環境負荷の低減を図っています。

当社グループで保有するポリ塩化ビフェニル(PCB)を含有する電力用コンデンサー、トランス、一部の廃家電品や照明器具から回収されるコンデンサーなどについては、それらの発生した事業所に管理責任者を設置して厳重に保管しています。また、法に定められた2016年までの処分に向け、当社グループを挙げて取り組んでいます。

■化学物質の排出削減

国内のPRTR※1法対象物質に関しては、2007年度の国内製造事業所での環境への排出量は42トンとなり、1999年度比で90%以上の削減となりました。主な排出抑制対策として、①工程の改善(薬液等の使用量削減)、②対象化学物質の代替(油性塗料から水性・粉体塗料への転換)、③排出物の徹底回収、④除害装置の設置などを行っています。

また、国内の大気汚染防止法に対応し、国内製造事業所からのVOC※2大気排出状況を継続的に調査し、必要な対策を講じています。

※1　有害化学物質が、どこから、どれくらい環境に排出されたか、あるいは廃棄物としてどれくらい事業所外に搬出されたかを算定し、報告・公表する仕組みのこと。

※2　常温で揮発する有機化合物のことで、エタノール、アセトン、イソプロピルアルコール、トルエン、キシレンなどさまざまな物質があります。

【PRTR調査結果(国内製造事業所)】　(単位:t)

	2006年度	2007年度
PRTR物質取扱量	14,952	14,774
環境への排出量	44	42
移動量	246	208
製品としての消費量	14,057	13,829
除去処理量	58	85
リサイクル量	547	611

■汚染リスクの調査と情報開示

当社グループでは、1990年代後半から順次、有機塩素系溶剤および重金属類による事業所敷地の汚染について調査しており、環境基準を上回る結果が出た工場敷地に関しては、行政報告するとともに原位置浄化、掘削除去などの措置を実施しています。

2007年度も、引き続き土壌における事業所の浄化措置を実施しました。今後、適時に情報開示していきます。

生物多様性の保持

当社グループでは、事業活動によって地域の生物多様性に重大な影響を及ぼさないよう、化学物質の管理や水資源の保護に取り組むとともに、森林保全活動や希少生物種の保護など、生物多様性の保持に向けた取り組みを行っています。

半導体を製造する関東三洋セミコンダクターズ(株)羽生工場では、生産工程で使用した水を再生し、工場内で有効活用する「排水ゼロシステム」を確立しています。また同工場では、再生された水を活用して構内にビオトープをつくり、そのなかで天然記念物である「ムジナモ」の保護と育成に取り組んでいます。殖えた株は近隣の小学校などに株分けし、課外学習の教材などに役立てていただいています。

ムジナモの開花

access
フロン対策
PRTR調査結果、土壌・地下水問題への対応
→　http://www.sanyo.co.jp/environment/env/

環境マネジメント

「環境・エナジー先進メーカー」に向け、地球環境を健全に保ち、豊かで快適な社会を実現するために、グループ全体で環境マネジメントを推進しています。

環境マネジメントシステム

当社グループでは、グループ一体となって環境経営を推進するという視点から、グループ環境管理体制の核として、国内の事業部門(カンパニー、子会社など)の主要なサイトや営業拠点を含め、ひとつの統合体としてISO14001の認証を取得するグループ環境マネジメントシステム(GEMS)を構築し、各構成部門をサブサイトと定義して運用しています。これにより、グループ環境方針を徹底し、迅速な意思決定や環境行動計画の推進を実現しています。

■ISO14001認証取得の状況

2008年3月末時点におけるグループ全体でのISO14001認証取得件数は68件※1となっています。これにより、2008年3月時点におけるグループ全体での認証取得会社は、国内51社、海外で52社の計103社となりました。

※1　会社数では、三洋電機(株)本体および102の子会社で認証を取得しています。なお、認証登録の形態が、複数の関係会社を含めて1サイトとしている場合や、ある会社の1事業所だけで1サイトとしている場合があり、認証登録数と会社数は一致しません。GEMSは、三洋電機(株)の主要事業所(カンパニー)と国内関係会社42社を包含した統合体で、1サイトとして認証登録しています。

■外部および内部相互チェックによる継続的改善

ISO14001認証取得事業所は、毎年外部機関による審査を受けているほか、各サブサイトでは、定期的に内部監査を実施しています。

さらにGEMS全体では、各サブサイトから選出されたグループ環境監査員が、ほかのサブサイトを監査する「グループ環境監査」を毎年実施し、要求事項への適合性、内部監査の有効性などを確認しています。このグループ環境監査では、サブサイトごとの優れた活動や成果を共有することができるため、GEMSの運用方法の改善にも役立っています。

2007年度のグループ環境監査での指摘事項は43件(軽微な不適合11件、観察事項32件)で、前年度の34件より増加しています。これは、コンプライアンス重視の観点から「法的およびその他の要求事項」「順守評価」の項での指摘項目が増えたことや、より厳格な指摘を行ったことによるもので、指摘事項の確実な改善により環境マネジメントの強化につながっています。これらの取り組みの結果、外部審査では全サブサイトが「向上」の評価となりました。

■全従業員を対象とした環境教育・研修

GEMS内の全従業員(約29,000名、構内請負業者を含む)を対象に、環境保全に対する自覚、知識を高めるためのさまざまな教育を定期的に実施しています。

特に、ボイラー、焼却設備、化学薬品の取り扱いなど、著しい環境影響がある業務、および環境法規制にかかわる業務に携わる従業員に対しては、担当業務についての専門的な教育・訓練を実施し、必要に応じて社外の研修を受講させるなど、緊急事態や事故の発生防止に努めています。

また、単独で認証取得している関係会社においても、規格の要求事項に沿って環境教育を実施しています。このほか、環境マネジメントシステムの運用に欠かせない内部監査員を養成するため、社内で、定期的に内部監査員養成研修を実施しています。

環境教育・研修

■環境関連法規制への対応

各サブサイトは、環境関連法規制の改正、新規制定などの情報を漏れなく入手し、組織内で周知するとともに、これらの定期的な監視・測定を徹底しています。また、業界団体の取り決めなど、当社グループが同意したその他の要求事項についても遵守に努めています。このほか、地域の環境規制に関しては、各都道府県、市などの各種条例を遵守するだけでなく、規制値よりも厳しい自主基準を設定し、規制値逸脱の予防に取り組んでいます。

2007年度は、環境への悪影響はなかったものの、法規制上の手続き不備が1件発生し、行政当局からの指導・注意を受けて、改めて全社に向けて法令の遵守を周知徹底しました。

また、大気水質関連で一時的な基準値逸脱が数件発生しましたが、これらについては速やかに原因を調査し、是正処置を講じています。

環境会計

三洋電機グループは、環境保全への取り組みを効率的、かつ効果的に推進していくために、環境マネジメントの一環として1998年度から環境会計を導入しています。これにより、環境保全活動のパフォーマンスを一元的に管理し、活動の改善や効率化に役立てています。

■環境保全コスト

2007年度の環境保全コストは、費用が24,889百万円、投資が4,560百万円となり、2006年度から費用額は13%増加し、投資額は16%減少しました。

費用額の主な増加要因は、ソーラー事業部門の拡大や環境配慮製品の開発拡大に伴う研究開発コストの増加によるものです。また、集計拠点の拡大により資源循環コストも増加しました。投資額の主な減少要因は、前年度に行った環境配慮製品への開発投資が影響しており、2007年度実績が例年と同水準になったためです。

【環境保全コスト】

(単位:百万円)

項　　目	主な取り組みの内容	投資額	費用額
①公害防止コスト	排ガス処理設備の設置、廃水プラントの維持管理 等	828	2,834
②地球環境保全コスト	コージェネレーションシステムの維持管理 等	638	1,836
③資源循環コスト	廃棄物処理費 等	360	2,549
④上・下流コスト	リサイクル委託費 等	60	447
⑤管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持、人件費 等	66	2,417
⑥研究・開発コスト	環境配慮製品の研究開発 等	2,568	14,236
⑦社会活動コスト	ソーラーアーク関連費 等	4	280
⑧環境損傷コスト	地下水浄化 等	35	291
	合　　計	4,560	24,889

■環境保全効果

2007年度の環境保全効果は、直接効果が9,051百万円となり、2006年度から18%の減少となりました。主な減少要因は、省資源効果において、材料使用量の削減が前年度並みにいたらなかったためです。一方、廃棄物の処理・リサイクルに係る有価物売却益は、原材料相場の高騰、生産増加に伴い売却量が伸びたため、増加しました。

【環境保全効果】

(単位:百万円)

項　　目		主な取り組みの内容	費用額
直接効果	①省エネルギー効果	省電力機器導入 等	850
	②省資源化効果	薬品使用量の削減 等	1,317
	③廃棄物処理コストの削減	産業廃棄物排出削減 等	263
	④古紙回収の収入	古紙売却	23
	⑤環境関連事業活動	環境分析 等	275
	⑥廃棄物の処理・リサイクルに係る有価物売却益	スクラップ売却益 等	6,323
		合　　計	9,051

2007年度集計方法

1. 環境保全コスト(環境省環境会計ガイドラインを参考)
   投資:環境保全を目的とした支出を対象、費用:環境保全を目的とする人件費や環境保全投資に伴う減価償却費を対象
2. 環境保全効果
   直接効果:環境に直接影響を与える効果のなかで直接金額換算できる効果
3. 環境保全指標:環境への影響が大きいと考えられる環境保全指標の実績を集計
4. 集計期間:2007年4月～2008年3月
5. 集計範囲:当社グループのISO14001を認証取得した国内外関係会社98社
   (国内47社、海外51社)

access
環境マネジメント、環境会計
→　http://www.sanyo.co.jp/environment/env/

お客さまとともに

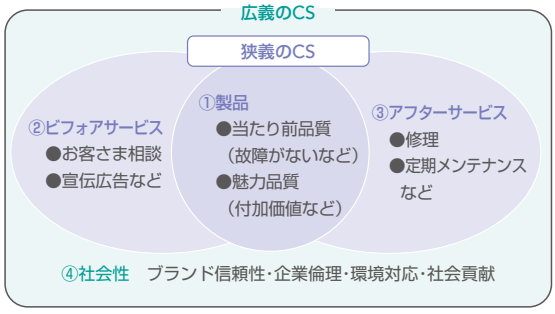
家電商品から電子部品、業務用機器まで、幅広い商品を提供する当社グループは、商品はもちろん、サービスを含めた品質、安全を重視し、対話を積み重ねながら、お客さま満足の向上に取り組んでいます。

お客さま満足の向上

当社は、創業時から何よりもお客さまの満足(CS)を念頭に置いて事業を営んできました。経営理念とそれを実践するための行動基準においても、「顧客主義」の考え方を明確に表しています。当社グループの役員および従業員がこの考え方を常に意識し、日々の業務において自らの行動を「お客さま満足」に結び付けるよう努めています。

お客さまが商品の購入を検討される段階から修理・メンテナンスといったアフターサービス、そして廃棄にいたるまでのあらゆる局面で、常にお客さまにご満足いただけるよう取り組んでいます。お客さまに接する販売・サービス部門をはじめ、企画・技術・設計・製造・品質管理などの全部門が連携し、さまざまな観点から創意・工夫を重ね、CS向上に努めています。

【CS(お客さま満足)の要素】



■お客さま満足の基盤である経営品質を高めるために

多様なお客さま、ひいては広く社会から満足を得るためには、製品・サービスの質にとどまらず、経営全体の質を高めることが必要と考えています。それには、顧客価値、社員価値、社会価値、財務価値の成果を生み続けなければなりません。この認識のもと、当社グループでは、「経営品質基本規定」において経営全体の質に関する基本的なあり方を示し、「経営の質向上のための基本方針」「商品の質およびお客さま対応に関する基本方針」を定めています。

経営全体の質を高めるためのツールとして、当社グループでは「日本経営品質賞(JQA)※1」の推奨する経営品質向上プログラムの考え方を取り入れ、経営の仕組みを自ら評価し変革を続ける組織および風土づくりを行っています。

※1　Japan Quality Awardの略。1995年に(財)社会経済生産性本部が創設した賞。時代の変化に対応した新しい経営の考え方を取り入れた「アセスメント基準書」を用いて企業などの組織を評価し、受賞組織を表彰します。

経営の質向上のための基本方針	●お客さまや社会から尊敬される卓越した経営を実現していく
	三洋電機グループは、経営理念「私たちは 世界のひとびとになくてはならない存在でありたい」、ブランドビジョン「Think GAIA」をもとに、「お客さまが満足する価値を生み出し続けることのできる組織」となるために、この方針を定めています。
商品の質に関する基本方針	●お客さまの満足向上を目指し、『品質』を最優先に考えて経営する
	卓越した商品(製品およびサービス)の質向上を実現し、「お客さまの満足を得る有益無害な商品を提供する」ために、この方針を定めています。
お客さま対応に関する基本方針	●どんな時でもお客さまの立場を考え、お客さまの満足を第一とする ●真のターゲットはお客さまの心であり、お客さまの心に残る対応を行う

access
愛情点検・家電安全生活のおすすめ
→　http://www.sanyo.co.jp/cs/aijoutenken/
お問い合わせ・お客さまサポート
→　http://www.sanyo.co.jp/cs/
アフターサービス・メンテナンス(三洋電機サービス㈱)
→　http://www.sanyo.co.jp/cmservice/
適正な宣伝・広告活動、ユニバーサルデザインの取り組み
→　http://www.sanyo.co.jp/environment/society/

Highlights

●消費生活用製品安全法など法令改正に関する教育研修を実施し、合計616名の従業員が参加。
●冬季の到来にあわせ、暖房器具の点検を呼びかけ。
●より広くお客さまの声を聞くため「e-LIFEリサーチ」を開始。

より良い品質をめざして

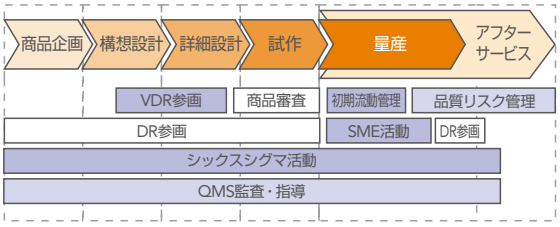
■CSの基本である商品品質を高めるために

製造業において、CSのもっとも基本となるものは商品の品質です。当社グループの考える商品の品質は、商品自体の安全性・信頼性・使用性・基本性能だけではなく、取扱説明書や警告ラベル、また商品情報の提供や使用方法の周知といったビフォアサービスの質、アフターサービスの質なども含んでいます。

当社グループでは、お客さまの視点で商品の品質をより高めるためのさまざまな取り組みを企画・立案し、実施しています。

当社グループで製造、販売する商品については、商品の分類ごとに整備した審査基準や審査方法に基づいて、事業部門および本社の品質部門において複眼的に商品審査を行っています。審査基準には、法規制に基づく基準、当社グループ独自の安全性や性能に関する基準、お客さまの視点などが含まれており、審査中に指摘事項のあった商品の改善確認や出荷判定も厳格に行っています。2007年度は、36機種の商品審査を実施し、指摘事項については確実な対策により解決、改善しました。

【商品事業プロセスと品質管理施策】



VDR：Virtual Design Review
（3次元CADデータによる試作前の設計品質改善）
DR：Design Review（設計審査）
SME活動：三洋電機グループの生産革新活動
QMS：Quality Management System（品質管理体制）

■製品の安全性評価

安心してお使いいただける安全な製品をお客さまに提供するために、法規制や外部機関が定める規格以上に厳しい基準を満たす当社グループ独自の製品安全規格を日本語、中国語、英語で作成し、運用しています。

2007年度は、製品の安全性をより一層高めるために同規格を改訂し、試験条件などをより明確にし、製品事故にいたる可能性のある事例も拡充しました。あわせて、同規格を厳格に遵守できるよう、チェックリストを整備しました。また、実際の試験による安全性の評価・検証のため、当社東京製作所内にある「製品安全試験室」において、製品や部品などを実際に燃焼させ、その結果を各事業部門が製品の開発・設計に活かしています。このほか、2007年度から始まった経済産業省の製品安全対策優良企業表彰への応募参加を通じ、これらの取り組みを客観的な評価指標によって検証しています。2007年度は受賞にはいたりませんでしたが、明確になった当社の弱みを補うための改善策を実施していきます。

■品質関連教育の推進

品質向上のためには従業員に対する品質管理教育が基本となります。当社グループでは、品質向上施策のひとつとして「シックスシグマ手法」を取り入れ、それに基づく従業員教育を行っています。これは、科学的統計分析に基づき、製造工程などで発生する不具合の原因究明とその対策を実施することで工程不良率を下げ品質改善につなげる手法で、各部門で高い成果を生んでいます。

TOPICS　法令改正に関する教育研修を徹底

2007年度は、消費生活用製品安全法の改正内容とその対応策を周知徹底するための社内説明会を31回にわたって開催しました。また、景品表示法に基づく業界ルールである製造業表示規約の改正についても社内説明会を実施し、遵守を徹底しました。

お客さまとともに

お客さまへの情報提供

■製品安全情報の提供

製品を安全に使用していただくための情報提供のひとつとして、当社Webサイトに「愛情点検・家電安全生活のおすすめ」を掲載しています。また、Webサイトによる情報提供だけでなく、28品目の製品について、点検項目や使用時の注意点を掲載した「愛情点検おすすめガイドブック」も作成し、販売店さまや修理時の機会を通じてお客さまへ配布しています。さらに、製品のお取り扱い方法などについてお客さまから直接ご相談いただいた場合は、専門スタッフがお応えし、適切な情報を提供しています。

当社webサイト
「愛情点検・家電安全生活のおすすめ」

TOPICS　使用時期にあわせ、暖房器具の点検を呼びかけ

2007年度は、冬季の到来にあわせ、新聞、Webサイトにて石油ファンヒーターなどの暖房器具の「愛情点検」を呼びかけました。愛情点検ご相談窓口を設置し、フリーダイヤルを掲載しお客さまからのお問い合わせに対応しました。愛情点検の内容については、愛情点検ガイドブックを送付しました。

■製品にかかわる「重要なお知らせ」

製品の安全にかかわる問題やそのほか重大な品質問題が確認された場合には、お客さまの安全を第一に考え、その情報を速やかに公表し、直ちに不具合箇所の点検、修理・部品交換などの処置をとり、お客さまの不利益を最小限にとどめるよう努めています。当社Webサイト上でも、「重要なお知らせ」として点検・修理案内の情報を発信しています。2007年5月に制定した「製品安全に関する基本方針」に基づき、同年7月に製品事故に関する社内報告ルートを再整備し、お客さまに事故情報および対策についてより早く適切にお知らせできるようにしました。

なお重大製品事故については、消費生活用製品安全法に基づき経済産業省に報告を行っており、当社Webサイトで公表しています。

製品事故への対応

2007年度は、洗濯乾燥機に関して、製造時および検査時のミスを原因とする事故や修理時のミスによる事故が発生し、直ちに公表するとともに無料点検・修理の対応を行いました。また、扇風機では、30年以上の長期使用製品において内部部品の経年劣化による事故が発生し、使用中止の呼びかけ広告および無料引き取り・廃棄の対応を行いました。

お客さまとの対話を重視して

■お客さまの声に直接お応えする相談窓口

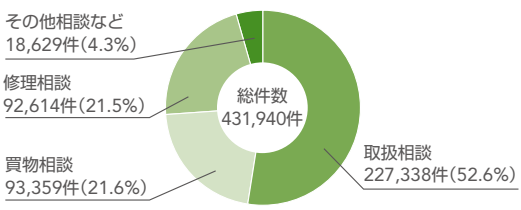
お客さまからのご相談やご要望にお応えするため、それぞれに最適な対応窓口を整備しています。家電商品など一般のお客さま向けの商品に関するお買物相談や商品の取り扱い方などの総合相談は「お客さまセンター」で、業務用機器や部品など法人のお客さまに対しては、各営業部門の営業窓口で、あらゆる修理相談についてはアフターサービス・メンテナンス部門で、それぞれの専門スタッフが常にお客さまの声に耳を傾け、満足いただける対応をめざしています。

お客さまセンターでの対応

お客さまセンターには、年間40万件を超えるご要望やお問い合わせが寄せられます。こうしたご相談に迅速かつ的確にお応えできるように、素早く専門スタッフにつなぐための自動音声応答装置(IVR)を導入しています。また、365日受付可能な体制を整え、いつでも気軽にご相談いただける窓口をめざしています。

商品の高機能化・複雑化が進むなか、スタッフの知識や応対能力を高めるため、商品の企画・設計部門での研修や商品勉強会も開催しています。

【お客さまセンターでの相談内容(2007年度)】



アフターサービス・メンテナンス部門での対応

三洋電機サービス株式会社では、当社グループの家電商品から業務用機器にいたるアフターサービス、メンテナンスに加え、お客さまのニーズに最適な機器・システムの提案から設計、施工まで、あらゆる面からサポートすることによりCS向上に努めています。お客さまからの修理のご依頼には全国120カ所の出動拠点を中心としたサービス網により迅速に対応しています。適切なメンテナンスによって機器のベストコンディションを維持し、省エネルギーなど環境負荷低減にも貢献しています。

また、業務用機器では商品や技術に関するご相談を365日24時間受付可能な体制とし、家電商品では販売店さまとの協力体制や補修用部品の直送システムなどにより、お客さまに的確なサービスを提供しています。

■お客さまの声を商品開発に活かす仕組み

当社グループは、お客さまの声を商品コンセプトの立案から企画、開発、販売、サービスにいたるすべてのプロセスに反映する取り組みを続けています。お客さまのご意見・ご要望や商品の修理などに関する情報は社内LANの「CS情報システム」に登録し、各部門が積極的に活用しています。

お客さまの声検討会の実施

お客さまセンターのスタッフが事業部門に出向き、企画、開発・設計、品質・CS、サービスの担当者に直接お客さまのご意見・ご要望をフィードバックする「お客さまの声検討会」を年2回定期的に実施しています。そこでは、コンシューマ分野の商品ごとに、前回の課題への対応結果や進捗状況、新しく発生した課題を確認します。出席者がそれぞれの立場から対応案を出し合って検討し、商品の改良、取扱説明書などの改善、お客さまセンターでのより的確な応対につなげています。

お客さまの声検討会

ウフ・クラブおよびCSボイスプログラムの展開

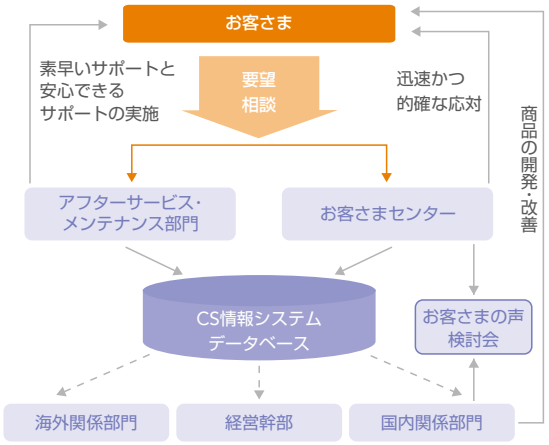
お客さまの声をより積極的に集めるため、マーケティング部門では「ウフ・クラブ」という会員組織※1を通じて生活者ニーズの発掘などを行ってきました。2007年度からはさらに、Webを利用した「SANYO e-LIFE CLUB」を開始しています。また、CS部門では、従業員の声を商品づくりに活かす「CSボイスプログラム」で、商品の新機能の検証や改善点の洗い出しのためのアンケートなどを行っています。

※1　当社商品に同封されている「愛用者カード」を返信していただき、その商品の満足度調査に回答してくださったお客さまに入会を募る会員制組織。

TOPICS　より広くお客さまの声を聞くために「e-LIFEリサーチ」を開始

「SANYO e-LIFE CLUB」の「e-LIFEリサーチ」は当社商品の購入者以外の方にまで対象を広げ、より幅広いお客さまの声をお聞きしています。たとえば、2007年9月に発売した「空間清浄サイクロンairsis(エアシス)」は、アレルギーのご家族や小さなお子さまがいる方から「掃除をする際、室内の空気の汚れに敏感になっている」という声をお聞きし、床だけでなく、空気そのものをクリーンにすることを可能にしました。

【お客さま情報の伝達とフィードバック】



従業員とともに

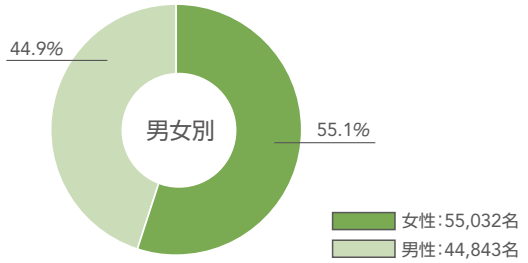
従業員の多様な個性を尊重し、一人ひとりが意欲にあふれ、その能力を最大限に発揮できる環境づくりに力を注いでいます。

公正な雇用

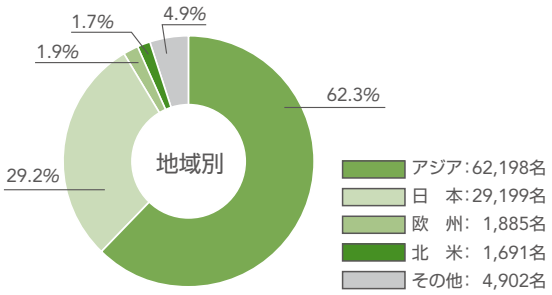
世界規模で事業を展開する当社グループは、国内外で99,875名(2008年3月末現在)の従業員を雇用しています。性別にも偏りがなく、雇用地域も全世界にわたり、多様性に富んだ従業員構成になっています。

求人、雇用、昇進など、あらゆる場面において、当社グループの「行動基準」および「行動・倫理規範」に沿って、公平かつ公正に判断しています。各国の関連法規を遵守することはもちろん、国連「世界人権宣言」や「ILO国際労働基準」などの趣旨にのっとり、従業員一人ひとりの人権を尊重し、また人種、宗教、国籍、年齢、性別などによる差別も一切行っていません。

【2007年度男女別従業員構成〈連結〉】



【2007年度地域別従業員構成〈連結〉】



ダイバーシティ(人財の多様性)の推進

私たちは従業員一人ひとりの多様な個性こそが、新たな価値を創造し、成長するための原動力になると考え、国籍の多様化、女性の活用、障がい者雇用、現地人財※1の登用などに取り組んでいます。

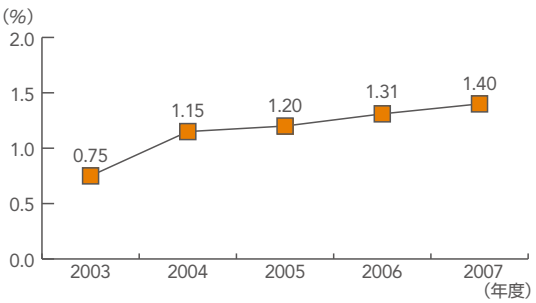
※1　当社グループでは、従業員をかけがえのない財産ととらえ、「人財」と表記しています。

■女性の活躍を推進

女性の活躍をより推進するため、労使一体で「ポジティブアクション委員会」(男女半数ずつで構成)を設け、男女の適正な評価・処遇の浸透に関して積極的に議論しています。議論に基づく取り組みが着実に実を結び、女性従業員の活躍は、企画、営業、技術開発など、多部門に広がっており、それに伴って全管理職※2に占める女性管理職の割合も増加し、2007年度には1.40%となっています。

※2　課長職以上を管理職と定義しています。

【全管理職に占める女性管理職比率の推移】



Highlights

- 全管理職に占める女性管理職の割合が増加。
- 障がい者の継続的な雇用拡大への取り組みが評価され、当社のグループ会社が表彰を受けました。

■障がいを持つ従業員にもやりがいのある職場を提供

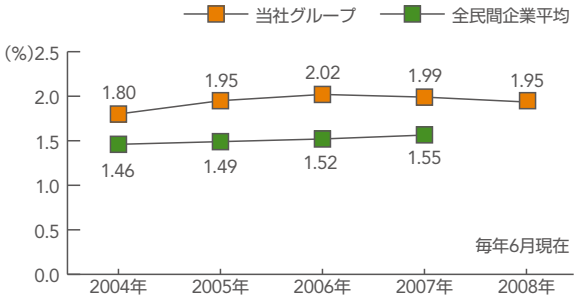
すべての人々がやりがいを感じ、ともに働けるよう、当社グループでは障がいを持つ方々の雇用機会の拡大に努めています。

現在、洋蘭・観葉植物の栽培、レンタルなどを手掛ける三洋ハートエコロジー株式会社、高機能マッサージ機などの電気機器の組み立てを手掛ける播磨三洋工業株式会社などの特例子会社※3をはじめ、国内各地の事業所で障がいを持つ従業員がそれぞれの適性を活かした業務に従事しています。当社グループの障がい者雇用率※4は、2008年6月現在で1.95%となっています。

※3 「従業員数に占める障がい者比率が20%以上」など一定の条件を満たす子会社のこと。障害者雇用促進法により、特例子会社の従業員を、親会社の障がい者雇用率の計算に含めることができます。

※4 三洋電機を親会社とし、特例子会社2社、特例認定関係会社9社をあわせて、雇用率を算定しています。

【障がい者雇用率】



TOPICS 障がい者の継続的な雇用拡大への取り組みが評価されました

三洋エナジートワイセル株式会社は高い雇用率への継続的な取り組みが評価され、2007年9月に障害者雇用優良事業所として群馬県知事表彰を受けました。同時に、三洋ハートエコロジー株式会社群馬事業所も、一般に就業が難しいとされる知的障がい者の雇用の拡大に向け、新規事業の発展に取り組んできたことが評価され、群馬県雇用開発協会長表彰を受けました。

■現地人財の積極的な登用

海外各拠点では、事業のグローバル化の進展に伴い、製造だけにとどまらず技術開発、品質管理、営業、事業企画などさまざまな分野で現地雇用を実現しています。

現在、より現地に密着した事業経営とグローバルレベルでの人財の最適配置を実現するために、グローバルマネジメント機能を強化し、それぞれの国・地域にあった人財育成制度、評価処遇制度の整備を進めています。

各人の能力を最大限に活かし、会社の継続的発展を支援しています

サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション
法務部
ブラッド・ヤング

当社の法務部門の役割は、北米に所在するグループ各社が法令を遵守し、より良い条件で事業を行えるように、また三洋ブランドを守り、強化できるように支援することです。法務部門では、スタッフ一人ひとりが複数のさまざまな法務、知的財産案件を扱っています。それゆえ、私は部門長として、スタッフの経験やスキルを考慮して、各人がその能力を伸ばし、最大限に発揮できるように業務計画を立てています。

日常的に発生する多くの案件への対応を指揮監督し、グループ各社に専門家としてもっとも効果的なサービスを提供できるようにすること、そして北米地域で戦略的な法務施策を推進することにもっともやりがいを感じています。今後の目標はまず、三洋電機グループの他の海外統括会社の法務部門のモデルとなるように必要な改善を行うこと、そして私の一貫した長期目標は、北米のグループ各社が法令を遵守し、継続的に事業を発展させていくよう支援することです。

access
公正な雇用、ダイバーシティの推進
働きやすい職場づくり、職場の労働安全衛生
→ www.sanyo.co.jp/environment/society/

従業員とともに

働きやすい職場づくり

■仕事と家庭の両立を支援

当社グループは、男女を問わず、仕事と家庭を両立させたいと希望する従業員にとって働きやすい環境づくりを進めています。労使一体の「次世代育成支援対策委員会」を中心に、男性の育児休職取得促進や職場復帰支援のプログラムの導入などに取り組んでいます。

TOPICS 次世代育成支援対策推進法に基づく認定を取得しました

各種子育て支援に取り組んだ結果、2007年4月に次世代育成支援対策推進法に基づく認定※1を取得しました。また、2008年4月より、育児勤務制度の取得可能期間を拡大し、小学校3年生の3月末まで取得可能としました。今後も育児と仕事の両立しやすい環境整備を進めるため、子育て支援に関する第2回の行動計画を策定し、育児と仕事の両立を支援する仕組みや職場風土の醸成、意識啓発などに取り組んでいます。

※1　子育て支援に関する行動計画を達成し、厚生労働省の認定基準をクリアすることで与えられるもの。

【仕事と家庭の両立支援制度の利用者数(単独)】　(単位:人)

	2005年度	2006年度	2007年度
産前産後休暇	150	127	124
育児休職	153(内男性0)	175(内男性2)	152(内男性0)
介護休職	2	4	6

育児を経験することで多くのことを学ぶことができました

三洋半導体株式会社
システムソリューションズ事業本部
技術部　藤島　達也

家事と育児は仕事より大変だと感じました。その理由は、家事・育児を一人で行っている場合、24時間子どもから目を離すことができない上に、食事、洗濯などの家事も行わなくてはならないからです。外で仕事をしていれば、家に帰ると仕事から離れられ、仕事に行くと子どもから離れられ、切り替えができます。家事・育児を一人で背負う苦労は頭で理解しているつもりでも、実際に経験をしないとわからないと思います。私にとって、育児休暇はとてもいい勉強になりました。ほかの多くの男性にないものを得られたと感じています。

■従業員との誠実な対話

当社グループでは、従業員および労働組合との対話を通じた良好な関係づくりを重視しています。三洋電機株式会社および主要な国内グループ会社の約18,000名に及ぶ従業員が加入する三洋電機労働組合との間では、従業員の労働条件などに関して日常的に協議しており、労使のトップが出席する労使協議会も定期的に開催しています。労使協議会では、経営トップが会社の経営方針を説明するとともに労働組合から提示される従業員の声を受け止め、それらの声を経営に反映させるよう努めています。

総合労使協議会

■適正な評価と処遇

当社グループが今後も持続的に成長するためには、ブランドビジョンや経営方針に沿って、組織の役割を明確にし、組織として進むべき方向を一致させ、求心力を高めることが重要だと考えています。

2007年度から施行している新しい人事制度では、組織の役割とそのなかで従業員一人ひとりに期待する役割、それぞれの役割を遂行するために習得してほしい専門能力を明示した上で、目標管理制度や評価基準、昇格要件などを定めています。期待する役割に対する遂行状況や、専門能力の習得度合いの両面をバランスよく評価し、処遇に反映させることで、これまで以上に「納得性・透明性・公平性」を高めた成果主義人事制度としています。

職場の労働安全衛生

■安全衛生活動の重点方針

当社グループでは、労使、産業医および健康保険組合で構成する安全衛生委員会を設置しており、中央安全衛生委員会が全社の「安全衛生活動方針」を決定し、各事業場の安全衛生委員会が全社方針に基づき、各々の業務特性や状況に応じた方法を加味した安全衛生活動を実施しています。

また、毎年、全社安全衛生大会を開催し、経営トップから職場担当者まで約1,300名が参加して現状認識の共有や先進的な事業場の活動内容の報告などを通じて、安全衛生意識を高めています。

安全衛生基本方針

1. 危険ゼロ職場の確立
2. 総合的な健康づくりの推進
3. 全員参加の安全衛生活動の展開

TOPICS 労働安全にかかわるリスクアセスメントを全社で導入しました

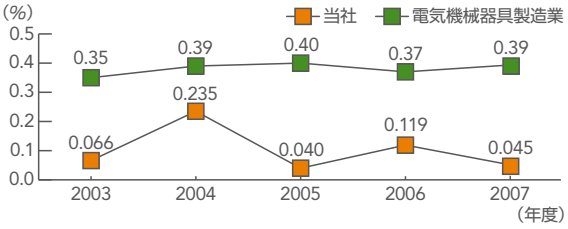
2007年度は、安全管理面では災害発生後の対策ではなく自主的に職場の潜在的な危険性や有害性を事前に抽出して適切な安全対策を講じるリスクアセスメントの全社導入を促進しました。

■労災ゼロに向けて

労働災害が発生した場合には、安全衛生担当者を通じて「災害速報」を全社に配信し、類似災害の防止に取り組んでいます。また、治療などのために1日以上出勤できなくなる休業災害や重大災害が発生した事業場や、3カ月以内に複数回の労働災害が発生した事業場については、「安全管理要対策事業場」に指定し、再発防止計画書を策定しています。指定された事業場は、計画に基づき集中的な点検活動や職場パトロールなどを3カ月間実施し、管理者や従業員が安全に対する意識や関心を維持・継続する取り組みを実施しています。

さらに、労働安全衛生マネジメントシステムを導入している事業場では、リスクアセスメントや内部監査を通じて管理体制の継続的改善に取り組んでいるほか、改善事例報告会などを実施し、労働災害防止策を推進しています。

【災害発生度数率(100万時間あたり)(単独)】



■メンタルヘルス対策

企業のメンタルヘルスを取り巻く状況は厳しく、メンタルヘルスの不調を原因とする休職者の割合が増加していることから、予防を含めた適切な対策が必要となっています。

当社では、従業員自身が自己診断可能なストレスチェックシステムや産業保健センター内の相談窓口などの情報を、イントラネットを通じて提供しています。また、メンタルヘルスに対する正しい認識を深め、職場でのメンタルヘルス不調者の早期発見・予防を促すため、主に管理職を対象とした内外講師による講習会やリスナー教育(傾聴法)を事業所ごとに実施しています。特に組織運営職は部下と産業医などの専門家をつなぐ重要な役割を担っていることから、各地区開催のメンタルヘルスセミナーの全員受講を目標に展開をし、マネジメントスキルの向上や意識付けを強化しています。さらに、研修効果を上げるため、受講者に対してアンケートを実施し、その結果をもとに研修内容を充実させています。

TOPICS ストレスチェックのシステムをより使いやすく改善しました

2007年度はストレスチェックシステムをイントラネット上に構築し、簡単に自己診断できるようにしました。これを活用して2008年度から職場環境改善活動を本格的に行っています。

お取引先とともに

多岐にわたる材料・部品などを調達している当社グループでは、お取引先の公正な選定をはじめ、法令の遵守を基本とした購買活動を通じて、お取引先との良好な関係づくりに努めています。

厳正かつ公正な取引の徹底

当社グループでは、「購買の基本方針」に基づき、お取引先の対象を国内外に広く求め、グローバルかつオープンな購買に努めています。お取引先の選定にあたっては、当社グループの基準に基づき、厳正かつ公正に、総合的な評価によって決定しています。評価項目にはお取引先の人権配慮、遵法などの項目も組み込んでおり、ともに企業の社会的責任を果たしていく考えです。

購買の基本方針

1. 購買活動の対象を国内外に広く求め、取引先には機会均等を旨とし、お客さまにご満足いただくため、最適な品質、価格、納期でグローバルかつオープンな購買に努めなければならない。
2. 三洋連結グループの基準に基づき、厳正かつ公正に、総合的な評価を実施し、公正で透明な取引先の選定に努めなければならない。
3. 取引先との健全な取引関係を通じ、お互いの使命を果たす「良きパートナー」として相互理解を深め、信頼関係を築いていかなければならない。
4. 環境負荷の小さい物品を、環境保全に積極的な取引先から優先的に購入する「グリーン調達」を推進して、地球環境との共生を図っていかなければならない。
5. 購買活動にあたっては、国内外の関連法規および社会規範を遵守していかなければならない。また、購買活動を通じて知り得た取引先の秘密情報は厳格に管理し、機密の保持に努めなければならない。

■「下請法」の遵守

資材購買については、お取引先と締結した取引基本契約書を誠実に守り、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の対象取引について、法令遵守を徹底すべく取り組んでいます。社内調査や自主監査を通じて公平・公正な取引が遂行されているかを確認しています。また、関係部門の役員および従業員の意識と知識の向上のために、下請法に関する定期的な社内教育を実施しています。2007年度は10回の研修会と説明会を実施し、約500名の従業員が受講しました。

■「独禁法遵守状況調査」の実施

当社グループでは、事業活動における独占禁止法(独禁法)の違反を未然に防止するため、販売、購買、技術、製造の各部門の責任者を対象として、定期的に「独禁法遵守状況調査」を実施しています。この調査では、各種ガイドラインをもとに作成したチェックリストに基づいて、調査対象者に面談または書面調査を行い、懸念事項が確認された場合には必要な改善措置を講じています。2007年度は各部門の責任者を中心に487名に対して調査を実施しました。

パートナーシップの強化

当社グループでは、お客さまに喜んでいただける製品づくりを進めるため、設計開発部門と購買部門が連携して、コスト、品質・安全性、環境配慮などを設計段階から追求する開発購買を強化しています。特に業務用機器分野ではVE/VA検討会(付加価値創造)やテアダウン検討会※1にお取引先にも参画いただくことで、より良い製品づくりに向けたパートナーシップの強化を図っています。

また、当社グループにおいては、アジア・中国地域での資材購買が近年急速に伸びています。特に中国の華南地区における購買額は全体の約2割を占めていることから、2006年に同地区に設立した国際調達センターを中心に、お取引先との信頼関係や当社グループの購買力向上に向けた取り組みなどを行っています。今後は、このような取り組みを中国の華北・華東地域およびアジア地域へ展開していきます。

※1 製品を部品単位まで分解し、製造工程を含め部品ごとに品質や安全性を考察し、製品を進化させる取り組み。

TOPICS 「新体制説明会」を開催しました

2007年度は、期初に「サプライヤーさま向け新体制説明会」を開催し、当社の事業の方向性に加え、購買部門の重点施策として開発購買や国際調達について説明を行いました。事業部門では、情報交換の機会を設けてお取引先からのご意見・ご要望を聞くよう努めました。

地域社会とともに

当社グループの経営資源や得意分野を活かしながら、地域社会の発展・充実、地域社会との共生をめざした社会貢献活動に取り組んでいます。

地域社会との対話

当社グループでは、それぞれの国や地域の状況、規制などを考慮し、自社基準との融和を図りながら、円滑な事業活動を進めています。

その地域において求められる活動や対策を理解するためには、コミュニケーションが不可欠です。地域のボランティア活動やまちづくりなどに参加・協力する際には、各事業所の従業員が中心となって地域行政や地域住民の代表の方々との対話を行っています。また、それらの対話を通して、当社グループのビジョンや事業活動に対する理解も深めてもらっています。

共生をめざした社会貢献活動

当社は、「環境保全」「青少年育成」「従業員のボランティア活動支援」といった分野において自社の経営資源や得意分野を活かしながら、地域社会が発展・充実し、共生していくことのできる社会貢献活動を行っています。

こうした企業市民としての活動は、従業員一人ひとりのボランティアマインドを育み、地域とのコミュニケーションが図れる貴重な機会となります。明るく元気な共生社会をめざした地域とのパートナーシップの構築は、自社の事業の発展にもつながる投資だと考えています。

■環境保全

ソーラーアークによる環境教育、啓発活動

岐阜事業所内の太陽光発電システム「ソーラーアーク」は、環境・エナジー先進メーカーをめざし、クリーンエネルギーの可能性と夢を追求する当社グループのシンボルとして、そのインパクトある外観によって、太陽光発電の普及啓発に役立っています。

ソーラーアーク

ソーラーアークには世界でも珍しい太陽電池科学館を併設しており、一般の方々への環境に関する生涯学習や小中高生の社会見学、エネルギーや環境問題をテーマにした総合学習の受け入れ、岐阜県地球温暖化防止推進センターが主催する各種プログラムへの協力、学校関係者（教員・教育委員会など）の研修視察、企業の社員研修などに幅広く活用されています。これらの見学会や研修にあわせて、太陽電池などのクリーンエネルギーの重要性を訴える「太陽電池講座」も随時開講しています。また、岐阜県の産官学民の協働による「ぎふ地球環境塾」も開催され、多彩なワークショップや講義を通して身近な題材から地球環境の大切さを親子で学んでいただけます。

太陽電池科学館

ソーラーアークにはこれまで世界90カ国から30万名を超える人々が訪れ、地球といのちについて考えるきっかけの場となっています。

Environment for All（みんなの環境）活動

2005年度から「森を守る」ワークキャンプ「三洋の森」を開始し、従業員とその家族が参加し、群馬県高崎市倉渕町の県有林約2ヘクタールの森林整備を年数回にわたり行っています。自然環境の重要性を再認識するとともにボランティアマインドを醸成する貴重な機会となっており、2007年度までの参加者数は延べ171名となりました。2008年度からは京都府南丹市美山町でも「三洋の森」ワークキャンプを開催することが決定しています。

「三洋の森」ワークキャンプ（群馬県）

access
社会貢献活動
→ http://www.sanyo.co.jp/social/culture/
→ http://www.sanyo.co.jp/environment/society/

地域社会とともに

■青少年育成

小学生への環境教育活動「小学校ECO EDUCATION PROGRAM」

当社では、約1,000回くり返し使える充電池「eneloop」を題材に、子どもたちへの「環境教育」に取り組んでいます。2006年4月より、小学校82校で出前授業を行い、6,260名の子どもたちに「電池をくり返し使う」ことから地球環境の大切さを伝えてきました。

2007年度からは、より広く環境教育を支援するため、出前授業で使っている教材を環境教育に携わる方々へ無料で提供する取り組みも始めました。小学校の先生をはじめ、NPOや自治体の方々などに多数活用いただき、約3,000名の子どもたちに充電池や3R※1、地球環境の大切さについて伝えていただきました。また、新たな試みとして、エコプロダクツ展での環境授業や、株式会社タカラトミーとの「i-SOBOT※2」を使ったコラボレーション環境授業、大手学習塾などとも環境授業での協働を実施し、環境教育の輪を広げています。また、ここ数年、海外でも環境授業の需要が高まってきており、それぞれの国に適した方法で授業を行えるよう、日本からの支援を進めています(P. 55～57参照)。

※1　Reduce(リデュース:削減)、Reuse(リユース:再使用)、Recycle(リサイクル:再資源化)。
※2　eneloopを標準搭載した世界最小二足歩行ヒューマノイド型ロボット

小学校での環境授業

ソーラーアークでの科学工作ワークショップ、エコ&サイエンスイベントの企画、開催

ソーラーアークでは、未来を担う子どもたちに地球環境問題や科学技術への関心を高めてもらうことを目的に、2002年度よりオリジナルの科学工作ワークショップやサイエンス実験ショーや各種イベントを企画、実施しており、2008年3月末までに39,908名の方にご参加いただきました。夏休みに実施する子どもたちを対象にした「クリエイティブキッズワークショップ」は2007年度で3回目の開催となりました。ここでは三洋電機のデザイナーを含む従業員ボランティアの協力により、多くの親子にモノづくりの楽しさを体感いただいています。

2008年3月には、子どもたちの環境と科学の心を育むイベント「エコ&サイエンスフェスタ」も5回目の開催となりました。色素増感型太陽電池の工作や、太陽観測など、太陽電池科学館としての新しい試みも実施しました。

また、青少年のための科学の祭典inソーラーアーク※3は子どもたちが科学の楽しさを体験できる大型工作教室で、岐阜地区最大の祭典として毎年ソーラーアークで開催されており、岐阜県から愛知県にまたがる地域の子どもたちに親しまれています。このほか、2005年より、(社)応用物理学会東海支部が主催する理科教室、独立行政法人科学技術振興機構が支援する地域科学館連携事業にも継続的に参加しています。

※3　(財)日本科学技術振興財団が文部科学省その他の後援を得て全国に展開している工作教室の祭典。ソーラーアーク大会は岐阜大学教育学部尾崎研究室を中心とする大会実行委員会と共催しています。

クリエイティブキッズワークショップ

Highlights

●「小学校ECO EDUCATION PROGRAM」によって、2年間で累計82校、
6,260名の子どもたちに環境授業を実施。
●「三洋Think GAIA財団」による助成金が6年間で累計約4,000万円に到達。

スポーツを通じた地域交流

当社のバドミントンチームとラグビーチーム「ワイルドナイツ」は、人々にスポーツの魅力と感動を、次代を担う子どもたちに夢を持つことの素晴らしさを伝えることをミッションと考え、積極的に地域交流活動を行っています。

バドミントンチームは1992年にジュニアバドミントンスクールを開設し、OGを中心に指導にあたっています。地元地域の連盟との共催で小学校の体育館を使った出前教室を開催し、地域・学校・企業が一体となって小中学生の健全育成を行っているほか、全国各地での技術講習会などバドミントンの普及発展をめざす活動にも積極的に協力しています。ワイルドナイツでは、OBを中心に地元地域の小中学生ラグビースクールで指導を行っているほか、選手やスタッフも一緒になって、タグラグビー※4などを通じて全国の子どもたちと交流しています。2007年度は延べ13,339名の子どもたちとの交流を通じ、健全育成を支援するとともに、ラグビーファンの拡大と地域スポーツの形成にも取り組みました。

※4　タックルの代わりに、腰につけた帯をとるラグビー

バトミントン教室

タグラグビー

■従業員のボランティア活動支援

当社は、従業員が積極的にボランティア活動に参加できる環境づくりを、労使一体で推進しています。

具体的な施策として、1992年よりボランティア休暇・休職制度を導入しており、2007年度は、延べ176名がボランティア休暇を取得し、さまざまな活動に参加しました。2006年度からは、従業員の社会貢献活動に対する表彰制度「シルバーリボン賞」も導入し、従業員のボランティアマインドの醸成を図るとともに、職域での理解を深め、より活動しやすい環境づくりを進めています。

●ボランティア休暇

従業員が平日にボランティア活動やコミュニティ活動に参加する場合、年間6日（半日12回）まで有給の特別休暇を取得できます。

●ボランティア休職

従業員が長期間ボランティア活動に参加する場合、1カ月以上1年未満の有給の休職が認められます。（青年海外協力隊参加の場合は、参加のための研修および実際の参加期間が認められます。）

助成・寄付活動

■「三洋Think GAIA財団」

当財団は、太陽光発電システム「ソーラーアーク」の竣工（2001年12月）を機に、その発電による経済効果相当額をさまざまな環境保全活動に役立てるため、2002年4月に三洋エコ基金財団として設立されました。当社の環境推進センターに事務局を置き、環境ボランティア団体やNPOなどによる真摯な環境活動に資金を助成しています。

2006年2月から名称を「三洋Think GAIA財団」に変更し、助成範囲も社会教育や子どもの健全育成のための活動にまで拡張しました。2007年度までの過去6年間の助成実績は、「青少年のための科学の祭典」や「ぎふ地球環境塾」、「おおつ環境フォーラム」など20団体、34件※5（累計助成額は約4,000万円）となっています。

※5　継続案件があるため、助成件数と助成先団体数は異なります。

access 「三洋Think GAIA財団」
→ http://www.sanyo-ecokikin.jp/

海外におけるCSR活動

グループ各社は世界各地のステークホルダーとともにCSRの推進に取り組んでいます。

アジア

■三洋ガルフ株式会社(アラブ首長国連邦)

小学校での使用済み乾電池回収運動を支援

コンシューマ製品の販売を行う三洋ガルフ株式会社では、2006年から教育現場や地域社会との協同で、特に3Rを中心とした環境保護活動を推進しているNGO、EMIRATES ENVIRONMENTAL GROUPと連携して小学校での使用済み乾電池回収運動を支援しています。小学校に対して環境保護の大切さを伝える事前教育を実施するとともに、使用済み乾電池を一番多く集めた小学校をWorld Environment Day※1にあわせて表彰しており、2007年は561kgの使用済み乾電池が集められました。これからもこの身近な取り組みを通じて環境意識が子どもたちに浸透していくことを期待しています。

回収運動に参加した小学校の子どもたち

※1　環境への関心を高め啓発活動を図る日として国連が定めた記念日（毎年6月5日）。

■三洋電子インドネシア株式会社(インドネシア)

産学連携プログラムへの参画

カラーテレビの製造を行う三洋電子インドネシア株式会社は、科学技術、特にコンシューマ電子分野での産業界と教育機関の連携強化を目的とする政府プログラムに参画し、2007年11月からジョグジャカルタのガジャマダ大学工学部との協同活動を実施しています。同社では工場への学生インターンシップの受け入れ、学生や大学周辺地域での技術訓練や講座への従業員（技術者）の派遣を行い、大学からは産業界に対して研究活動の成果が還元されます。講師や講義内容は非常に好評を得ており、2010年までの3年間に20名以上のインターンシップの受け入れ、延べ約150名を対象とする講義の開催を計画しています。

講義風景

■三洋エナジー(シンガポール)株式会社(シンガポール)

日本人学校での環境授業の実施

電池の販売を行う三洋エナジー(シンガポール)株式会社では、2007年11月、現地の日本人学校2校で、くり返し使える充電池を題材に環境授業を実施しました。授業を通じて子どもたちは「今自分たちが地球のためにできること」を真剣に考えてくれました。シンガポールでは、政府の方針で廃棄物削減に向けたプロジェクトや環境に配慮した生活をしようという啓発活動も行われており、同社では、シンガポールの環境意識の向上に貢献したいと考え、2008年度からは現地校での授業も開始しています。

日本人学校での環境授業

■三洋半導体タイランド株式会社(タイ)

環境保全への積極的な取り組み

半導体の製造を行う三洋半導体タイランド株式会社は、環境保全を重視し、社屋の省エネルギー設計、吸収式冷凍機※2の採用、半導体排水処理システム「アクアクローザ」による水の再利用などに取り組んでいます。企業の環境品質保全などの取り組みを政府が表彰する制度において、これらの取り組みが評価され、2005年度までに安全、品質、生産性、環境の4部門で、2007年度にはエネルギー管理部門で部門賞を受賞し、さらに受賞企業のなかから選ばれる最優秀企業総理大臣賞も受賞しました。このような日々の活動を地域のステークホルダーにも年に一度、直接報告し、信頼関係の構築に努めています。

地域への報告会

※2　フロン類を使わず水を冷媒として使用するクリーンで省エネルギーな業務用空調機。

中国

■廣州三洋汽車電子有限公司(広東省広州市)

従業員とのコミュニケーション

カーマルチメディア製品の開発設計からアフターサービスまでを行う廣州三洋汽車電子有限公司では、事業運営には労使間の信頼関係が不可欠との認識に基づき、労使間の意思疎通を高める施策の一環として、毎年12月に従業員意識アンケートを実施しています。アンケートは経営、職場の安全衛生、業務の状況、同僚や上司との意思疎通、賃金・福利厚生などに関する約40項目について満足度や理解度を5段階で評価(回答)してもらう形式です。その結果をもとに経営層が見直しを行い、満足度の低い項目や問題が発生しそうな項目については次年度の活動指針や活動計画に盛り込んで改善策を実施し、経営方針などに対する従業員の認識が会社の期待と異なる場合は教育訓練にてベクトルをあわせています。アンケート結果や対応策はイントラネットや社内通達を通じて従業員全員が確認できるようにしています。これらの取り組みの結果、対策効果も表れてきています。

従業員レクリエーション

■三洋能源(天津)有限公司(天津市)

日本人学校での環境授業の実施

二次電池の製造、販売を行う三洋能源(天津)有限公司では、2007年7月に天津市日本人学校の4～6年生81名を対象に環境授業を実施し、天津工場で製造しているさまざまな電池の現物や充電池を半分に切った「断面見本」を題材に、「くり返し使える」という充電池の特徴を通して地球環境の大切さを伝えました。子どもたちからは「地球環境のために自分にできることをやりたい」という感想が多く寄せられました。

日本人学校での環境授業

■三洋能源(蘇州)有限公司(江蘇省蘇州市)

事業活動における環境保全の取り組み

二次電池の開発、製造、販売を行う三洋能源(蘇州)有限公司は、積極的な環境保全の取り組みが環境局に認められ2007年7月に江蘇省環境友好企業の認証を取得しました。具体的には、ISO14001によるマネジメントと先進的な環境設備の導入によって汚染物質の削減に取り組み、廃水、排ガスなどの排出濃度が国の基準値を大幅に下回り、主要汚染物質の排出総量は地域の環境保護局が定める基準以下を維持しています。また、5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)などの基本的な活動の徹底により、現場での環境管理レベルが上がった結果、生産廃棄物も削減できました。これらの取り組みを徹底するために、全従業員を対象とした環境教育などの研修も行っています。事業所周辺住民と従業員を対象に行ったアンケート調査では、当社の環境保全の取り組みに対する満足度は90%以上という結果も出ています。

江蘇省環境友好企業の認証

地域社会での環境保全の取り組み

同社では、従業員215名による「環境保護ボランティア組織」を運営しています。2007年12月には約80名が参加して太湖公園の清掃活動を、2008年3月には地域の緑化と中日友好を図ることを目的に、約100名が参加して地域行政との協同で太湖周辺に喜樹200本と桜100本の植樹活動を行いました。また、2008年3月、地元の小学校で環境授業を開始し、地域での初の取り組みとして行政機関や地域の人々の関心を集めています。

太湖公園の清掃

海外におけるCSR活動

北米

■サンヨー・セミコンダクター(U.S.A.) コーポレーション(米国)

経営層と従業員の直接対話を実現

半導体の販売を行うサンヨー・セミコンダクター(U.S.A.)コーポレーションでは、2006年から毎年4月に経営層と全従業員が参加するアニュアルコンファレンスを開催し、経営層と従業員が直接対話する機会を設けています。コンファレンスでは、社長が前年度の各部門の活動報告と新年度の活動指針の発表を行い、従業員からの質問に応対するとともに、前年度に会社の発展にもっとも貢献した従業員を表彰します。2008年4月のコンファレンスでは、2008年度の販売戦略を受けて、お客さま対応に関する質疑応答が活発に行われました。また、新しいビジネスモデルの構築、新規顧客の開拓、経費削減の提案と実行などにより4名の従業員が表彰されました。

表彰を受けた従業員

■三洋カナダ株式会社(カナダ)

地域の中学校で環境授業を実施

コンシューマ製品の販売を行う三洋カナダ株式会社では、2007年5月にトロント市にある中学校で環境授業を実施しました。同社の環境への取り組みを紹介した後、日本での環境授業で使用する教材をもとに編集したカナダ版テキストを活用し、現在の環境問題に対して、日常生活の中でどのような取り組みができるか、そのような取り組みのひとつとして充電池を使うことが環境保全にどのように役立つかなどを説明しました。授業は非常に好評で、今後も地域の教育機関や学校と連携し、生徒や先生から環境保全の取り組みに対する関心を高めてもらえるよう働きかけていきます。

地元中学校での環境授業

欧州

■ドイツの2社※1による「環境配慮デー」イベントの開催

2007年11月、ドイツのグループ会社2社が全従業員を対象に2日間にわたる「環境配慮デー」を共催しました。イタリアのグループ会社のミュンヘン事務所にも参加を募り、総勢で100名以上が参加しました。参加者は、三洋電機グループの環境経営方針・施策や環境配慮製品の環境性能などについて認識を深めるとともに、各社が独自に実施している環境活動を共有し、欧州のEMS構築に向けて協力し合える分野を確認しました。今後はさらに、従業員が環境に関する知識を日常生活での環境行動に結び付けられるよう社内教育を充実していきます。参加者からはイベントの継続開催を望む声が多く寄せられ、欧州の全社を対象に開催することも検討しています。

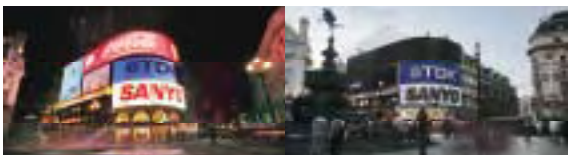
※1　三洋フィッシャー(ヨーロッパ)販売有限会社:液晶プロジェクター、CCTV、TV等の販売
三洋コンポーネントヨーロッパ有限会社:二次電池、電子部品等の販売

「環境配慮デー」イベント

■三洋ヨーロッパ株式会社(英国)

ロンドン・ピカデリーサーカスのネオン灯消灯

欧州地域の統括会社である三洋ヨーロッパ株式会社では、CO_2削減の必要性に関する市民の意識を高めることを目的に、現地のラジオ局が中心となって展開したイベント「Lights Out of London」の趣旨に賛同し、6月2日の午後9時から1時間にわたって、ピカデリーサーカスに掲出している「SANYO」のネオン灯を消灯しました。同社では「環境・エナジー先進メーカー」をめざす三洋グループ企業として、今後も同様の取り組みに積極的に参加していく予定です。



SANYOネオン灯

第三者レビュー

環境・社会報告書 第三者レビュー報告

2008年07月10日

三洋電機株式会社　御中

デット ノルスケ ベリタス エーエス（以下 DNV という）は、三洋電機株式会社（以下 三洋電機という）の要請を受けて「環境・社会報告書 2008」（以下 報告書という）に対するレビューを実施した。報告書の作成責任は三洋電機の経営者にあり、DNV の責任は経営者に対して三洋電機との間で合意した範囲・条件に従って役務を遂行することである。

レビューの範囲

三洋電機との間で合意したレビューの範囲は以下の通りである。

- 三洋電機本社において集約され報告書に記載された環境・社会に関するデータ
- 報告書に記載の 2007 年度の環境・社会活動の内容
- 三洋電機本社での訪問審査

サイトでのレビュー及びステークホルダーエンゲージメントに関するレビューは実施していない。また三洋電機はGRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2006を参考にしているが、その適用状況に関するレビューは対象としていない。レビューは2008年6月に実施された。

レビューの方法および内容

DNVは独自のサステナビリティ・リポート検証プロトコルに準拠してレビューを計画・実施した。また「環境報告ガイドライン（2007年版、環境省）」、「環境会計ガイドライン（2005年版、環境省）」を参考とした。

レビューでは情報マネジメントシステムの信頼性と記載された情報の整合性が審査され、DNV は以下の手続きを実施した。

- 報告書の記述や声明に対するデスクレビューと質問の準備
- 三洋電機本社のCSR部及び環境推進センターに対するインタビュー（大阪府守口市）
- 環境に関する定量的・定性的情報のフロー、集計、管理状況のサンプリングによる審査

DNV の独立性

DNV は、この第三者レビュー報告を除き、報告書に含まれる声明やデータの準備には関与していない。

結論

DNV によるレビュー及びインタビューの結果、三洋電機の「環境・社会報告書 2008」に記載されている内容で、信頼性・整合性の観点から修正が必要と認められる誤報告は発見されなかった。

デット ノルスケ ベリタス エーエス
DNV インダストリージャパン
レビューチーム・リーダー
清水 佐衣子

デット ノルスケ ベリタス エーエス
DNV インダストリージャパン
ゼネラルマネージャ
ルカ・クリショッティ

三洋電機株式会社

〒570-8677　大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

コーポレートコミュニケーション本部
CSR部
TEL.06-6994-3536　FAX.06-6994-6831

環境推進本部
環境推進センター
TEL.06-6994-6089　FAX.06-6994-4339

ECOS_hp@sanyo.com
http://www.sanyo.co.jp/environment/

発行　2008年07月

京都議定書の目標である「温室効果ガス6%削減」のためには国内森林で約3分の2のCO_2を吸収することが必要です。国産材を積極的に使うことはCO_2を吸収する森の育成に貢献できます。この冊子の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO_2吸収量の拡大に貢献しています。

印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。

溶剤に植物性大豆油を使用した環境対応型インキを使用しています。

Printed in Japan